

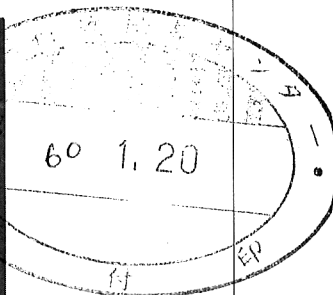
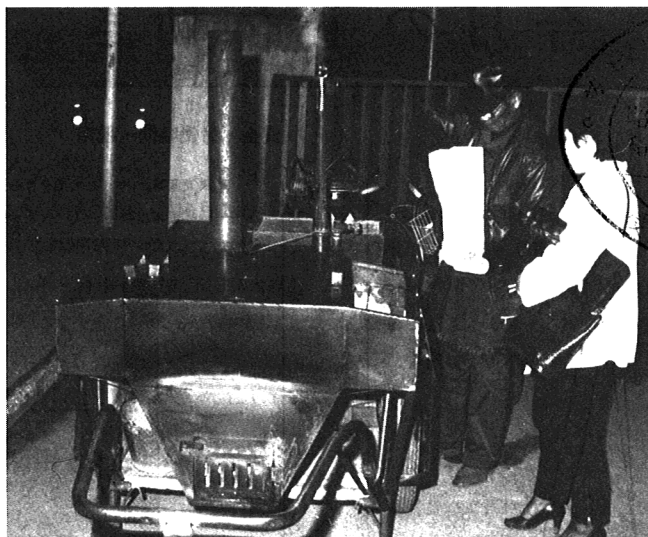
# 目 次

歳時記	1		
今月の主な動き	2		
特集 新しい県計画の策定について(その3)	4		
統計の窓 パーソナル・コンピュータの導入	12		
第26回茨城県統計大会被表彰者	15		
主要経済指標	18	家計・物価	
人口		14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
1. 世帯, 人口および人口移動	20	15. 1ヵ月1世帯当りの実収入および実支出	32
2. 市町村別人口と世帯	20	(水戸市, 勤労者世帯)	
労働		16. 消費者物価指数(水戸市)	33
3. 産業別賃金指数	22	17. 卸売物価指数(全国)	34
4. 産業別雇用指数	22	福祉	
5. 産業別労働時間	23	18. 生活保護	34
6. 職業紹介状況	23	19. 消費生活相談	35
農業		建築	
7. 農産物の平均販売価格	24	20. 建築主別建築着工	35
鉱工業・エネルギー		21. 着工新設住宅	36
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25	その他	
9. 産業別電力消費量	28	22. レジャー状況	36
10. 石油製品販売量	28	23. 交通事故発生件数	37
金融・経済		24. 自動車保険請求相談	37
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29	25. 刑法犯罪発生件数	38
12. 県内金融経済	30	26. 火災発生件数	38
13. 企業倒産状況	30		
喫煙室	39		
新着資料案内	40		
統計ニュース	41		

## 利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
 

—	零または該当数字のないもの	r	訂正数字
○	該当数字が掲載単位未満のもの	△	減少または出超
…	不詳のもの	x	秘密保持のため掲載をひかえたもの
p	暫定数字		



### 寒風に焼イモの香

「ピー——、ピー——」

いつもの時間にいつものおじさんがやってくる。するといつもの  
呼売り声とともに、あの香ばしい匂いが寒夜の街角にただよってくる。

ポクッと割った、その時に立ちのぼる湯気、そして体にひろがる  
里の香りと味。それは、世の女性をとりこにになってしまう魔力である。

今夜も、あたりを気にしながら足早に駆け寄ってくる毎度おなじみ  
お客さん。凍てつく夜更けに交わされるアツカ——イイモ談義。  
何かと気ぜわしい日々でのこの一コマは、年の瀬に見つけた一服の  
清涼剤といったところ。

へ 人が夢見るそのころは 夜の寒さが身にしみる リヤカー引く  
手も凍りつく こんなこよいもイモ車……

寒風吹き荒む師走の夜は、やけに泣かせるイモ風情である。

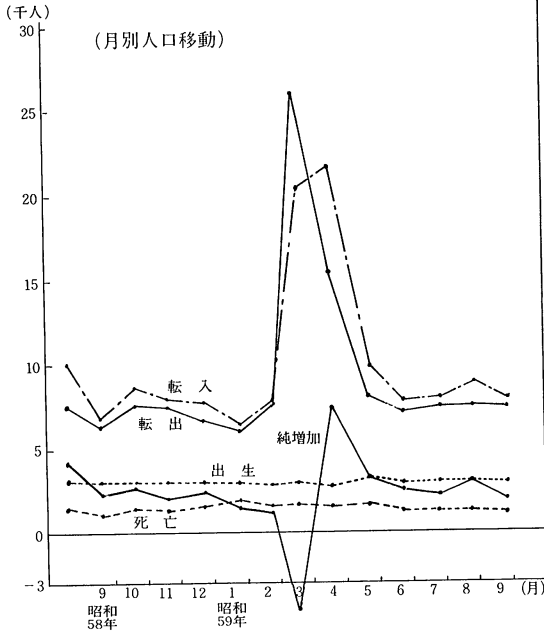
### 12月のおもな行事

- 4～7日 1985年農業センサス市町村事務打合せ会(三和町,  
明野町, 荃崎町, 大穂町)
- 11～13日 (玉造町, 大洗町, 常陸太田市)
- 10日 小売物価・消費者物価事務打合せ会(水戸市)
- 17～19日 労働力調査員説明会(水戸市, 牛久町, 水海道市)
- 28日 御用納め

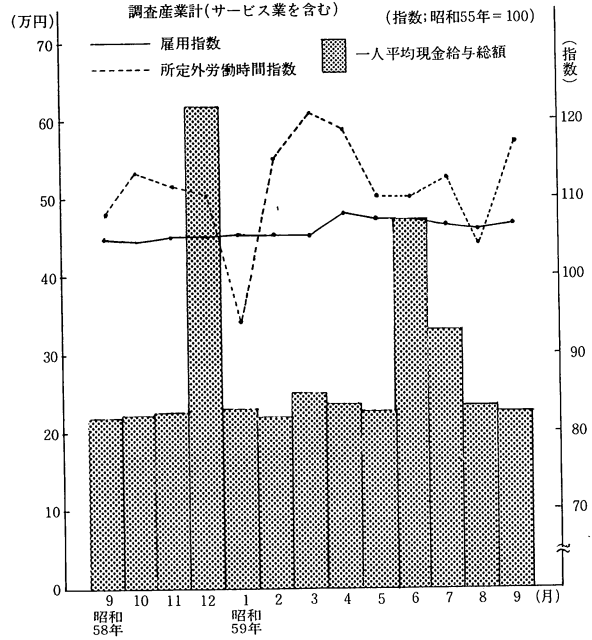
● 今月の主な動き

# 今月の主な動き

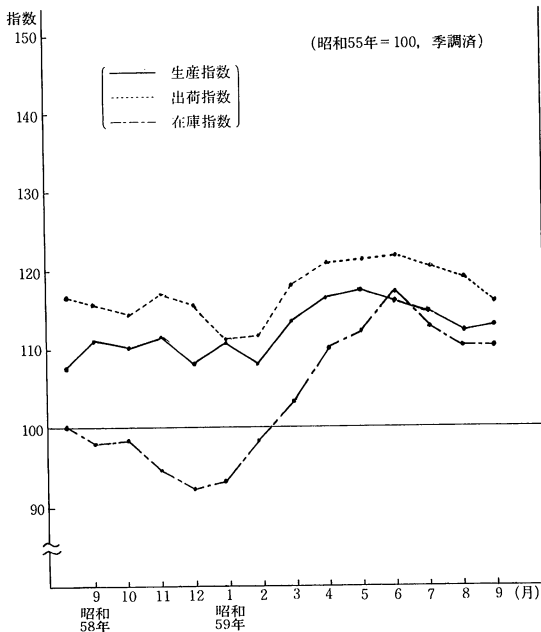
人 口



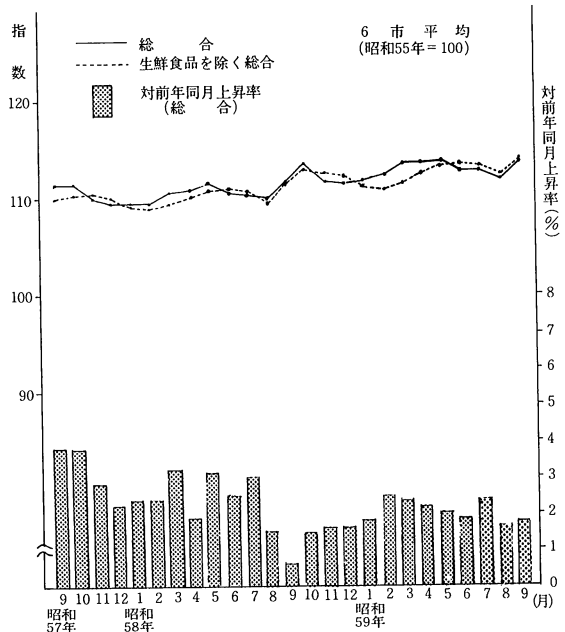
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし ..... 企画部 統計課

■ 人 口 (10月1日)

本県の人口は、9月中に1,986人増加し、10月1日現在で2,690,696人になった。昨年10月1日と比較すると25,457人(0.96%)の増加である。昨年9月中の増加(2,325人増)は、昭和47年(2,132人)に次いで少なかったが、今年はさらに少なく2千人を下回った。

内訳は、自然動態で1,719人(出生2,897人、死亡1,178

人)増加し、社会動態が267人(転入6,945人、転出6,678人)の増加とわずかである。

市町村別では、増加14市54町村、減少4市17町村、増減なし3村である。

世帯数は586世帯増加して、748,952世帯になった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (9月)

1. 平均賃金の推移

9月の常用労働者(「調査産業計」サービス業を含む。)1人1ヶ月平均現金給与総額は223,430円で前月に比べ2.9%減(前年同月比4.3%増)であった。

このうちきまって支給する給与は221,011円で前月に比べ2.3%増(前年同月比3.9%増)であり、特別に支払われた給与は2,419円で前年に比べ1,254円増であった。

2. 労働時間

総実労働時間数は180.9時間で、前月に比べ9.3%増(前

年同月比0.7%増)であった。

このうち所定内労働時間数は162.7時間で、前月に比べ9.0%増(前年同月比0.1%減)であり、所定外労働時間数は18.2時間で、前月に比べ12.3%増(前年同月比8.3%増)であった。

3. 雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和55年=100)によってみると、106.5で、前月に比べ0.3ポイント増、前年同月に比べ1.4ポイント増であった。

■ 鉱工業指数<生産・出荷・在庫> (9月)

昭和59年9月の本県の「鉱工業指数」(昭和55年=100)は、季節調整済指数で、生産が112.8、出荷が115.7、在庫が110.0で、前月比は、生産が1.1%上昇、出荷が△2.7%、在庫が△0.3%低下であった。前年同月比(原指数)は、生産が3.1%、出荷が1.7%、在庫が12.8%の上昇であった。

生産を業種別にみると、鉱業、精密機械、輸送機械等が上昇し、石油・石炭製品、非鉄金属等が低下した。

出荷を業種別にみると、鉱業、輸送機械、電気機械等が

上昇し、石油・石炭製品、一般機械等が低下した。

在庫を業種別にみると、鉱業、食料品・たばこ、電気機械等が上昇し、輸送機械、鉄鋼等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、耐久消費財、非耐久消費財等が上昇し、その他用生産財等が低下した。出荷では、耐久消費財等が上昇し、非耐久消費財、その他用生産財等が低下した。在庫では、その他用生産財、非耐久消費財等が上昇し、建設財、資本財等が低下した。

■ 消費者物価指数 (9月)

昭和59年9月の茨城県消費者物価指数は、総合指数で114.0(昭和55年=100)となり、前月比(+1.9%、対前年同月比(+1.7%の上昇となった。

今月上旬がった主な項目……衣料(+24.8%、シャツ・下着(+14.1%、野菜・海草(+10.5%、乳卵類(+6.0%

今月下旬がった主な項目……交通(-)0.8%、家庭用耐久財(-)0.5%

費目別指数

(昭和55年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	114.0	1.9	1.7	保健医療	108.7	0.0	2.5
食 料	115.1	1.6	2.9	交通通信	109.2	0.7	2.3
住 居	113.5	0.0	1.2	教 育	134.3	0.0	5.3
光熱・水道	109.2	0.3	0.4	教養娯楽	114.2	△0.4	1.9
家具・家事用品	106.6	0.3	2.1	諸 雑 費	113.1	0.5	0.9
被服及び履き物	115.5	15.2	△4.3	生鮮食品を除く総合	114.0	1.6	1.7

# 新しい県計画の策定について

## その3

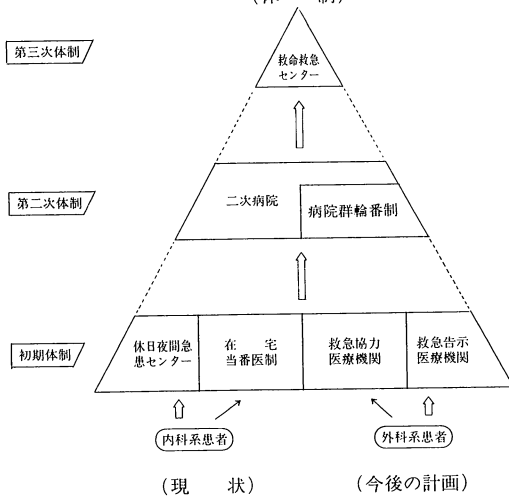
### (12) 医療体制

#### ア. 救急医療体制

- 県南、県西地域における第二次、第三次救急医療体制を強化するとともに科学万博の医療確保を図るため、筑波メディカルセンター病院の整備助成を行い、医療体制を充実する。

設置主体 助筑波メディカルセンター  
 設置場所 新治郡桜村(研究学園地区内)  
 規模 救命救急センター 30床  
 開院 59年度

救急医療体制・現状と今後の計画 (体制)



	(現 状)	(今後の計画)
救命救急センター	1施設 (国立水戸病院 救命救急センター)	県南・県西地域への設置 桜村に予定 60年2月オープン予定
二次病院	28施設 (県内全ブロック)	56施設に増設 (施設の少ない地域を重点)
病院群輪番制	1地域(3施設) (土浦・阿見地区)	上記施設を取りこみ、実施促進 (実現可能な地域)を重点
休日夜間急患センター	12施設	市部中心に、15施設に増設
在宅当番医制	46市町村 (19市郡医師会)	郡部中心に、59市町村に拡大 (20市郡医師会)
救急告示医療機関	131施設	140施設に増設
救急協力医療機関	375施設	400施設に増設

(昭59.1.1現在)

#### イ. 救急医療情報体制

- 救急患者の受入れ医療機関を24時間体制で案内している。県全域をコンピューターで結んで適切な診療が受けられるように今後一層の整備充実を図っていく。

#### 救急医療情報コントロールセンターの利用方法

茨城県救急医療情報コントロールセンターの受付用電話番号  
 水戸 0292 (41) 4199 (茨城県メディカ  
 ルセンター内)

救急医療情報体制——救急医療情報システム(コンピューター・オンラインシステム、県全域対象)

- 救命救急情報コントロールセンター……1施設  
(水戸市笠原町)  
(24時間体制, オペレータ・医師従事)
- 消防本部……29施設
- 医療機関(告示病院等, 県全域)……699施設  
(端末機137, 電話収集382)  
(休日夜間急患センター12)  
(当番医療機関168)

#### ウ. 病院施設

- 本県の医療施設の充実を図るため、次のような病院施設の整備・充実を図ることとしている。

##### ○ 県立中央病院の改築

59年度 基本設計, 実施設計  
 60~61年度 建築工事  
 62年度 オープン

##### ○ 県立こども病院の新設

場 所 水戸市双葉台  
 工 期 58~59年度  
 規 模 約70床

##### ○ 公的医療機関施設の整備助成

県民医療の確保を図るため、地域医療の中心的役割を果たしている公的病院の施設整備に対し助成を行っている。

病 院	整 備 内 容	工 期	増 床
水戸赤十字	増改築, 増床等	58.7~59.7	50床増加→388床
水戸済生会	移転改築, 増床等	58.5~59.7	86床増加→353床
土浦協同	増築, 増床	58.7~59.6	100床増加→700床



表-1

開校年度	学校数	県立	私立
昭和52年度	2	東海, 明野	清真学園, 江戸川学園 茗溪学園
53	3 (2)	友部, 境西, 茨城東	
54	1 (1)	竹園	
55	2	鹿島灘, 牛久	
56	2	日立北, 総和	
57	—		
58	5 (2)	水戸桜ノ牧, 土浦湖北, 竜ヶ崎南, 藤代紫水, 守谷	常総学院, 聖徳学園
59	2	取手松陽, 並木	
60	3	第3学区(2), 第6学区(1)	

(注) 1. 学校数の( )は私立高校で外数  
2. 県立高校数(59年4月1日現在) 県立高校102校, 私立高校18校

表-2 (百人)

年月	卒業者数
59.3	425
60.3	433
61.3	459
62.3	475
63.3	500
64.3	505
65.3	501
66.3	472

表-3

58 年 度		59 年 度	
高校名	研究テーマ	高校名	研究テーマ
竜ヶ崎南	特色ある講座の設置	日立北	学習習熟度別学級の編成
総和工業	学校裁量の時間の活用	水戸第一	選択制を取り入れた教育課程
石岡商業	教育機器の活用による学習指導法の改善	水戸農業	進路指導の充実
勝田	学習習熟度別学級の編成	友部	ボランティア活動の推進
水戸桜ノ牧	国際教育の推進	八郷	普通科における職業教育の充実
土浦湖北	ホームルーム指導の充実	並木	自主学習・自由研究の展開
水戸第二	選択制を取り入れた教育課程	取手松陽	学校裁量の時間の活用
牛久	教育相談の充実	藤代	国際教育の推進
水海道第二	普通科における職業教育の充実	藤代紫水	学校裁量の時間の活用
大子第二	ボランティア活動の推進	守谷	学校裁量の時間の活用

表-4

(入学定員)

	大 学			短 期 大 学		
	校名	所在地	定員	校名	所在地	定員
国 立	茨城大学	水戸市 工学部・日立市 農学部・阿見町	1,385	茨城大学工業短期大学	日立市	160 <sup>人</sup>
				筑波大学医療技術短期大学	桜村	120
	筑波大学	桜村	1,640			
	図書館情報大学	谷田部町	120			
私 立	茨城キリスト教大学	日立市	200	清心学園女子短期大学	鹿島町	100
	常磐大学	水戸市	200	茨城キリスト教短期大学	日立市	360
	流通経済大学	竜ヶ崎市	450	茨城女子短期大学	那珂町	230
				水戸短期大学	水戸市	100
			常磐学園短期大学	水戸市	430	
			土浦短期大学	土浦市	330	
計			3,995	計		1,830

※他に国立茨城工業高等専門学校がある。(160人)  
※大学院は茨城大学(修士課程140人), 筑波大学(修士課程535人, 博士課程247人)がある。

●東京芸術大学第二キャンパスの建設

本県の高等教育の振興及び県内芸術・文化の振興を図るため、東京芸術大学を誘致。その第二キャンパスの建設が決定している。

概要(構想)

- ・建設場所 取手市小文間地区
- ・面積 約 17ha
- ・施設 美術学部、音楽学部の研究施設(多目的アトリエ、工房、スタジオ、芸術国際交流会館)
- ・建設スケジュール 用地買収：昭和59年度～昭和60年度  
建設：昭和61年度以降  
(予定)

(14) 文化・芸術

ア. 茨城県文化振興基本方策

- 近年における県民の多様な文化的欲求に対応した総合的な文化行政を進めるため、本県における昭和60年代前半期の文化振興施策の指導方針として「茨城県文化振興基本方策」を策定した。(昭和59年5月)

方策推進上の課題

1. 県民の文化意識の高揚
2. 地方行政の文化化
3. 生涯を通じての文化活動

イ. 茨城文化を発揚する県民の会

- 文化創造の担い手である県民自らが自主的な文化活動の推進策とその気運の醸成を図りながら、文化活動の実践方途を探究するための意見交換等の場として「茨城文化を発揚する県民の会」を設置している。

- ・設置期間 昭和58年11月～昭和60年3月31日
- ・会議 県民の会…県域  
地方会議…県内5地区
- ・構成 茨城文化を発揚する県民の会…30人  
(地方会議代表20人含む)  
地方会議…………… 120人
- ・昭和60年3月を目途に知事に提言予定

ウ. 芸術

- 広く県民が芸術に親しみ、また民俗芸能に対する理解

と保存意識を高めるよう、次のような事業を実施している。

- ・県芸術祭  
美術、音楽、舞踊、文学等の各分野について、県民の芸術創作活動の成果を発表、展示し県民に鑑賞の機会を提供している。
- ・県民芸術鑑賞の集い  
県民の日(11月13日)を中心にクラシック音楽やポピュラー音楽会を県内各地で開催している。
- ・郷土民俗芸能の集い  
県内に伝承されている民俗芸能のうち、価値の高いものを広く一般に公開している。

エ. 新芸術館の建設

- 県民の芸術文化に親しむよりどころとなる新美術館の建設計画を進めている。

- ・経過及び見通し

年 度	計 画 (進捗状況)
53	新美術館建設調査委員会の設置
54	新美術館建設基本構想の策定 美術資料取得基金の設置
55	新美術館建設協議会の設置(21名)
56 ~ 59	新美術館建設実施構想の策定 新美術館建設地の選定
今 後	・建設地の実測及び地質調査 ・基本設計, 実施設計 ・建設工事 ・開 館

※ 建設予定地 水戸市千波湖周辺

また、郷土作家及び本県にゆかりのある作家の作品等を体系的に収集するとともに、国内外の優れた作品の収集に努めている。

- ・収蔵作品数 800点(昭和59年3月末現在)

3) 地域別動向

(1) 県北平垣地域

- 水戸・勝田・日立等の都市群の存在により、人口が増加しており、県内における一つの拠点を形成しつつある。



- 物流・人流の基盤となる常磐自動車道の開通，鹿島線建設，日立港・大洗港などの建設や水戸射爆場跡地利用計画の具体化など将来の発展に向けての条件整備が進みつつある。
- 現在，水戸射爆場跡地開発のインパクトを活用した地域振興方策を検討中である。

#### (2) 県北山間地域

- 依然として人口流出が進行しており，若者の地域定着をはかるため，農業・工業開発，レクリエーション地区の整備を進めており，最近工場の進出が進んできている。
- 若者による郷づくり事業やグリーンピア構想が打ち出されるなど地域特性に合った新たな振興方策が具体化しつつある。
- 過疎地域を含めた山間地域の振興方策について，水戸射爆場跡地開発と関連させ現在検討中である。
- 高齢者の割合が増加しており，これらの対応が必要になってきている。

#### (3) 鹿行地域

- 豊かな海や自然を生かした鹿島灘スポーツレクリエーション基地形成の一環として，鹿島灘広域公園が整備されつつあり，特に，鹿島線の沿線開発を検討中である。
- 鹿島線の開通，霞ヶ浦導水事業の着工による水資源の確保等により，当地域の発展基盤は，一層整備されつつあり，特に，鹿島線の沿線開発を検討中である。

#### (4) 県南地域

- 東京と至近距離にあることなどから，人口が増加し，本県の社会増加の大半を占めている。
- 筑波研究学園都市の建設などにより，首都改造構想による業務核都市，軸状開発構想など東京圏における役割分担の機能が益々高まっている。

また，鉄道網の整備をはかるための第二常磐線構想を打ち出し，国等へ要望中である。

- 筑波研究学園都市の力を活用した地域展開の基本戦略として，テクノリンケージ(科学技術連環都市群)構想を打ち出し，その具体化方策を検討中である。
- #### (5) 県西地域
- 永い間の懸案であった多目的な霞ヶ浦用水事業の着工，

利根川架橋の具体化，新四号国道の整備，さらには青少年の学習施設，広域公園の整備など発展基盤が着実に整えられつつある。

- 下館，古河市など地域の中核都市を中心として，人口も着実に増加してきているが，栃木，千葉県等との関連性をもって発展してきている地域特性を考慮した地域振興策の検討が必要である。

## 5. 新しい県計画の諮問及び諮問理由等

さて，来たるべき21世紀を展望すると，本県は，歴史的に経験のない大きな転換の時期を迎えようとしております。

まず1つには，日本最大の研究センターとしての筑波研究学園都市の存在や常磐自動車道の開通などにより，国において，首都改造構想に基づく業務核都市構想，成田～学園都市等を結ぶ軸状開発構想が打ち出されるなど，今後，茨城は，東京圏にあって，益々重要な役割を果たすことが期待されていることです。

2つには，常磐自動車道などの交通網の整備，水資源の開発，港湾の整備などの根幹的な基盤は整いつつあり，「筑波」地区，「東海」地区における科学技術，「日立」地区，「鹿島」地区等における産業群など世界に誇れるものも集積されるなど，本県の発展ポテンシャルが非常に高まってきていることです。

3つには，国際化，高齢化，成熟化，さらには情報化といった新たな社会変化においては，技術の著しい進展，人生80年型ライフスタイルへの移行などが予想されますのでこれらに対し，行政は一層的確に対応していかねばならない時代を迎えているということです。

すなわち，このような新たな課題に対応しつつ，現計画の実績を発展的に継承し，さらに，全地球的視野から新たな時代における地域の特性と多様な活力を生かした文化の香り高い茨城づくりを展開していく必要があります。

このような観点から，21世紀における限りない茨城の可能性を開く昭和61年度を初年度とし，昭和65年度を目標年度とする新しい5ヶ年計画の策定について，諮問をいたしました。

なお，答申の時期については，60年度後半を予定しております。

## 新しい県計画諮問書

企調諮問 第1号

茨城県総合開発審議会

21世紀という新しい時代に向け地域の特性と多様な活力を生かした地域づくりを目指す新しい県計画を策定したいので、茨城県総合開発審議会条例(昭和25年茨城県条例第42号)第2条第1項の規定により意見を求める。

昭和59年9月17日

茨城県知事 竹内 藤 男

### 諮 問 理 由

県は、昭和55年7月、第二次茨城県民福祉基本計画を策定し、豊かで住みよい地域づくりと世界に開かれた茨城づくりを目指し、諸施策を推進してきたところである。

この間、幸いにも県民の協力を得て、福祉・医療など県民福祉の推進や高速交通網、水資源、港湾などの県土基盤づくりをはじめ、科学技術の集積などについても成果をあげ、計画期間を終わろうとしている。

さて、21世紀へ向けての茨城は、本格的な高速交通時代に入り、首都東京との結びつきが、一層緊密化し、その影響が全国的に生じてくると予想される。また、これまで進めてきた発展基盤整備の積み重ねが地域のポテンシャルを一段と高め、茨城の将来発展にとって、これまでも増して力を発揮する条件が整えられてきている。

一方、これからの経済社会は、高齢化、国際化、情報化が進展し、これら新しい変化に的確に対応していかなければならない時代に入ってきているなど、本県は歴史的にも大きな区切りの時代を迎えようとしている。

今回の諮問は、以上のような観点に立って、今後予想される経済社会の諸変化に対応しつつ輝かしい21世紀の茨城の未来を切り開くような地域社会づくりをすすめるため、昭和61年度を初年度として、昭和65年度を目標年度とする新しい5ヶ年計画を県民の参加により作成することを求めるものである。

置するとともに、5つの部会を設置しました。

また、審議会における円滑な調査審議を行うため庁内において、各局局主任企画員等から成る「新県計画策定連絡会議」を設置し、既に、計画策定のための準備作業を開始しております。

## 6. 計画策定体制 (表一5、図一1・2)

計画策定に当たっては、茨城県総合開発審議会の中に、「新県計画策定委員会」(委員長・太田浩茨城倉庫社長)を設

表一5 茨城県総合開発審議会委員

昭和59年9月1日現在(五十音順)

氏 名	職 名	住 所 又 は 勤 務 地
青 鹿 明 司	株 式 会 社 常 陽 銀 行 頭 取	水戸市南町2-5-5
浅 野 富 保	茨 城 県 労 働 組 合 顧 問	水戸市新原2-7
泉 延 壽	日 本 国 有 鉄 道 水 戸 鉄 道 管 理 局 長	水戸市三の丸1-4-47
○太 田 浩	茨 城 倉 庫 株 式 会 社 社 長	水戸市梅香2-2-57
大 橋 幸 雄	茨 城 県 議 会 議 員 (土 木 委 員 会 委 員 長)	取手市大字桑原 <sup>511</sup> / <sub>512</sub> の1 合併番地

[次頁につづく]

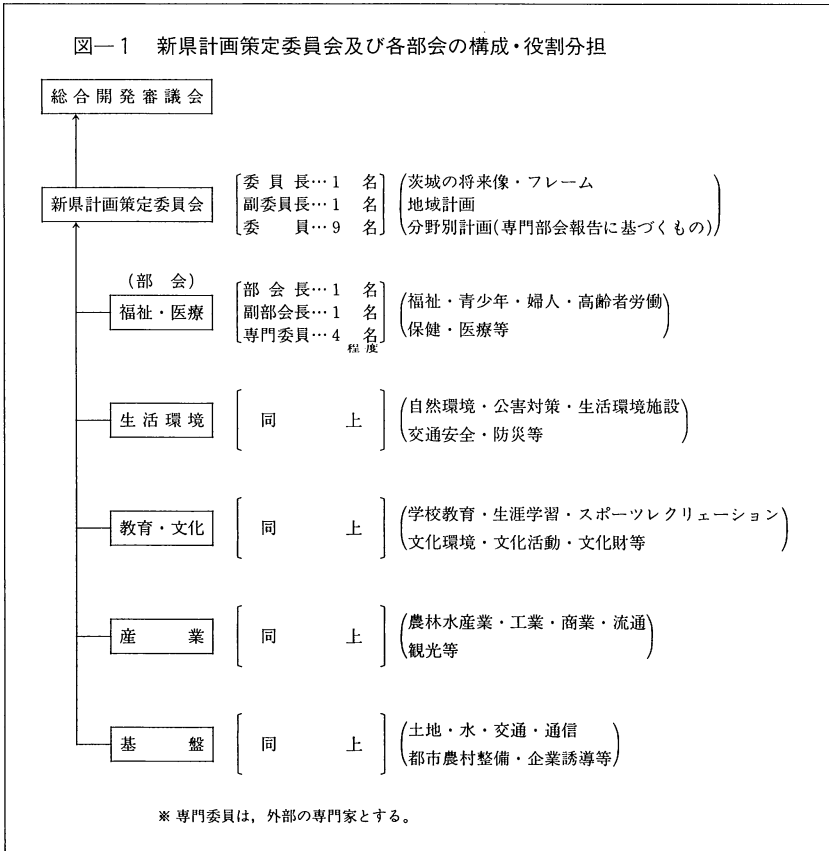
表一五 つづき

氏 名	職 名	住 所 又 は 勤 務 地
小 川 栄 次 郎	茨城県議会議員(農林水産委員会委員長)	下館市大字下中山580
小 川 清	茨 城 県 医 師 会 長	日立市相賀町5-1
岡 山 初 子	茨 城 県 教 育 委 員	土浦市烏山字秋山530-329(第2団地)
落 合 庄 次	茨 城 県 市 長 会 会 長	水戸市三の丸1-4-50 自治会館
片 桐 章 典	弁 護 士	水戸市大町3-4-8 武藤建設ビル
金 沢 英 三	株式会社金沢コンピュータサービス社長	水戸市南町1-3-23
川 口 三 郎	茨城県議会議員(企画企業委員会委員長)	北馬郡藤代町清水甲947
神 林 正 雄	公 認 会 計 士	土浦市下高津1-19-5
鯉 淵 丈 男	農 業	東茨城郡常北町大字上古内1444
小 島 重 次	(財)国際科学振興財団主任研究員	東京都足立区千住2-6
小 林 芳 文	常陽産業株式会社相談役	水戸市城南2-6-29
後 上 豊 久	後 上 齒 科 医 院 長	水戸市大町1-2-35
坂 本 常 蔵	茨 城 県 町 村 会 会 長	水戸市三の丸1-4-50 自治会館
関 正 夫	関彰商事株式会社代表取締役社長	下館市丙1
関 井 仁	茨城県土地改良事業団体連合会会長	水戸市宮内町213-2 土地改良会館
佐 藤 守 弘	茨城大学人文学部教授	水戸市文京2-1-1
宗 陽 太 郎	医療法人宗内科病院理事	水戸市泉町2-2-4
田 中 昇	茨城県議会議員(総務衛生委員会委員長)	猿島郡猿島町大字沓掛411
手 塚 克 彦	茨城県議会議員(厚生経済委員会委員長)	石岡市総社1-1-53
徳 川 好 子	農 業	水戸市見川町2134
◎ 外 岡 佐 近	茨城県農業協同組合中央会会長	水戸市梅香1-1-4 農協会館
飛 田 謙 蔵	茨城県漁業協同組合連合会会長	水戸市三の丸1-5-6 水産農林会館
豊 崎 昇	茨城県商工会議所連合会会長	水戸市桜川2-2-35 産業会館
根 本 保	茨 城 県 森 林 組 合 連 合 会 会 長	水戸市三の丸1-3-2 林業会館
野 中 邦 子	弁 護 士	水戸市栄町1-5-20
長 谷 川 大 紋	茨城県議会議員(文教治安委員会委員長)	西茨城郡岩瀬町大字上野原地新町152
幡 谷 祐 一	茨城トヨペット株式会社社長	水戸市常磐町2-8-12
堀 口 孝 雄	日本電信電話公社茨城電気通信部長	水戸市北見町8-8
松 島 光 雄	茨 城 県 青 年 団 体 連 絡 会 議 代 表	東茨城郡美野里町江戸522
三 上 清 一	株式会社三上建築事務所代表取締役	水戸市見和町1-375-3
三 浦 義 明	東京電力株式会社茨城支店長	水戸市南町2-6
武 藤 彬	茨 城 県 議 会 議 長	常陸太田市西三町2123-1
森 秀 男	株式会社山森材木店代表取締役	日立市末広町2-1-25

◎……会 長 ○……副会長

注) 委員任期 昭和59年1月21日～昭和61年1月20日

図一 1 新県計画策定委員会及び各部会の構成・役割分担



本理念のもと、現在までに各種アンケート調査や多様なチャンネルを活用して、一般の方々のご意見を数多くお聞かせ頂いております。

来たるべき21世紀には、私たちの茨城は、いよいよ「300万人時代」を迎えることとなります。300万人の県民が暮らし、働き、学び、憩う茨城の社会と県土をどう創り、どのような姿で子や孫に引き継いでいったらいいのか。私たちは、多くの課題をかかえていますが、また同時に豊かな可能性にも恵まれています。

ここでもう一度、茨城の課題と可能性を見つめ直し、これまで県政の道標の役割を果たしてきた「第二次茨城県民福祉基本計画」をもうひとまわり大きなものに育て上げる必要があります。

図一 2 新県計画策定委員会各部会構成員

部会名	委員長	委員	副委員長	委員
福祉・医療部会	○関	委員	岡山	委員
生活環境部会	○森	委員	徳川	委員
教育・文化部会	○後	上委員	野中	委員
産業部会	○金	沢委員	松島	委員
基盤部会	○佐	藤委員	三上	委員

(注) ○印 部会長 その他 副部会長

県計画を皆様との共同作品とし、より豊かにしていくため、是非、皆様のご意見と、そして「希望」をお寄せ下さい。

〔編集部から〕

今回で当シリーズを終了します。

今後とも、本県統計関係者に役立つシリーズを考えておりますのでご期待下さい。

当シリーズの内容についての問い合わせは、県企画部企画調整課(0292-21-8111・内線2510~17)へお願いいたします。なお、その他ご意見・ご希望等ありましたら統計指導グループまでご連絡下さい。

7. おわりに

以上、新しい県計画の諮問に至る背景、認識等について述べてまいりました。

現在、県においては、全庁をあげてこの新しい県計画づくりの作業を進めており、県民参加による計画づくりの基

## パーソナル・コンピュータの導入

ここ数年来、新聞などでO A化(オフィス・オートメーション化)の記事が目につかない日はないようになってきました。O A機器と呼ばれるものにはいくつかありますが、その代表的なものとしてパソコン(パーソナル・コンピュータ)があります。

パソコンと軽々しく呼んでいますが、その能力としてはコンピュータに違いはなく、空調設備の完備した専用室に設置する大型のコンピュータと機能的な差はないと思ってよいでしょう。ただし、プリンタ、磁気テープ装置、磁気ディスク装置などの周辺装置やとり扱い方に違いがあるといったものです。

一般的に事務処理と言われる仕事は、その殆んどがコンピュータで大部分処理できるものと言えます。現在までの事務処理の機械化は、大型コンピュータを共同利用して行うことが主でした。そのため、1台のコンピュータを多くの者が使うという利用形態からくる手続き等の煩雑さなどによって、大量処理でかつ定例的なものが機械化に当って最も優先されてきました。けれども、日常の事務処理においては、事務量としては多くはないが手作業ではかなり面倒であって時間もかかるといったことが、不定期に発生するものです。

そのような要求を満たしてくれるものとして、パソコンがあり、その利用を検討すべきなのです。パソコンは、L S Iなどの技術革新により空調設備のない部屋の机の上に置けるほどに小型化し、また価格も急激に低下してきたため、事務室に1台設置できる状況にまでなってきました。

さて、前置きが長くなりましたが、統計課にもパソコンが8月から設置されました。

9月7日、小松崎企画部次長を迎えて、パソコン始動式を統計課分室で行いました。当日は、導入までの経過、機器構成の説明の後、小松崎次長及び大友統計課長のタイブインにより、作表やグラフ作成等の処理実演を行いました。

今回導入したパソコンの機種は、日立パーソナルターミナル・P T - 1というもので、機能等の概要は次のとおりです。

- パソコン機能として、B A S I C言語や作表・作図処理用の簡易言語が使える。
- ローカル処理機能として、C O B O L言語や各種ユーティリティが使える。
- ワードプロセッサ機能として、日本語文書処理ができる。

更にオンライン・ターミナル機能を有しており、県の大型機(ホスト・コンピュータ)と通信回線で結ぶことにより、ホスト・マシンとのデータの受け渡しができ、データ資源の有効活用ができるものとなっていますが、現在はそこまでの利用には至ってはいません。

以上のような機能を持っているパソコンですが、中央処理装置の記憶容量は512K Bで、この部分だけを比較すると



統計課に設置されたパソコン

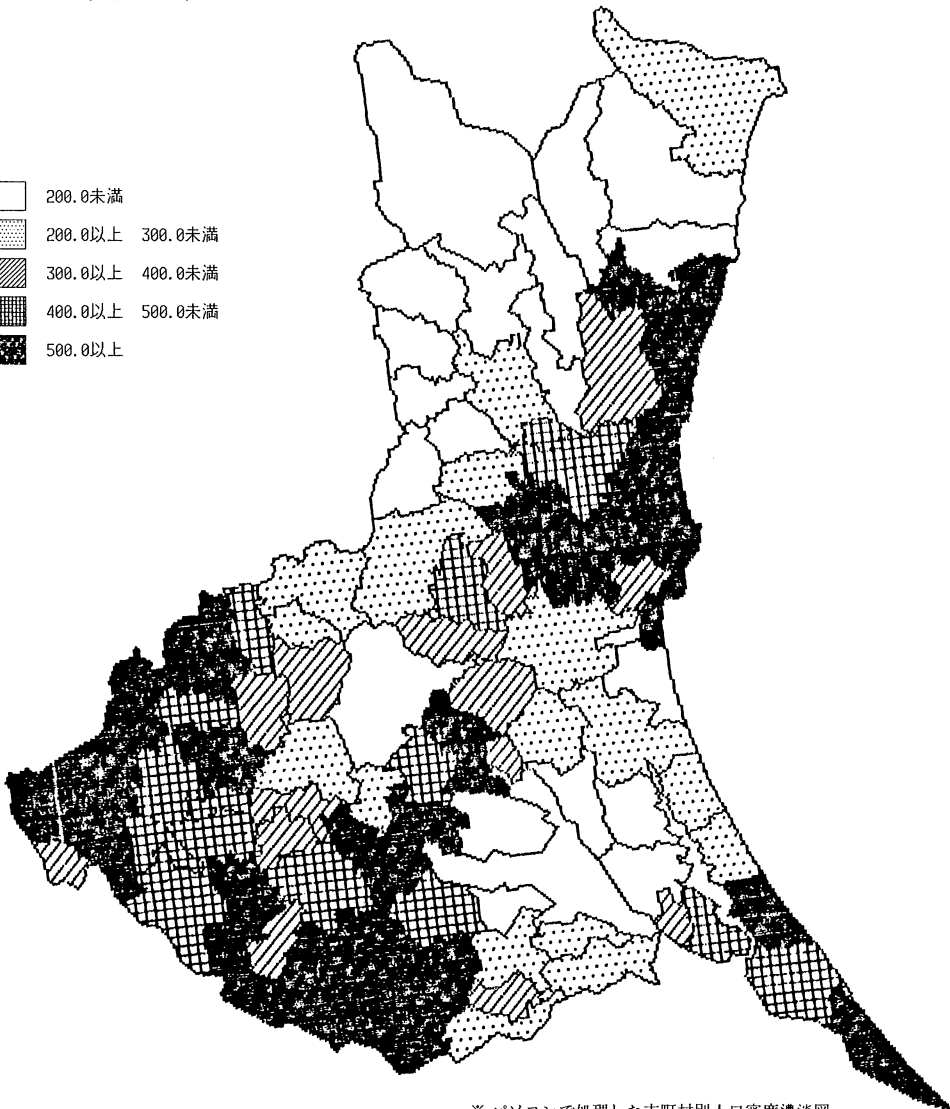
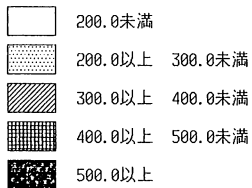
4年前の県の大型コンピュータに匹敵するものです。

周辺装置としては、20M B容量の固定ディスク装置、1M Bの8インチ・フロッピーディスク装置が3台、漢字処理ができるプリンタが1台となっています。処理速度の面から、大型機で行っているような大量処理には適しませんが、相当な事務処理の機械化に対応できる機能を持っていると言えます。

統計処理においてコンピュータの利用は不可欠のものとなっており、パソコン導入を待つまでもなく、大型機を使って多くの統計処理の機械化をすすめてきています。

基礎データを作成し入力するまでは手作業に負わざるを

人口密度 昭和57年 (人/km<sup>2</sup>)



※パソコンで処理した市町村別人口密度濃淡図

得ないのですが、入力した後の記入内容のチェックから分類・集計等はコンピュータでなくてはならない作業であり、手作業では現実的に不可能な処理量に換算できるでしょう。更に、磁気ディスク等に記憶されたデータはコンピュータによって素早く検索したり、より高度な分析をする

ことが可能となり、基礎データの利用価値が一層高まるものと言えます。

このように、コンピュータは使える状態になってしまえばこの上もなく便利な道具であります。しかし、使える状態にするには、従来の事務処理とは全く異質の作業が必要

となります。それが、プログラミングと呼ばれているものです。プログラミングとは、今までの手作業での仕事の流れとその内容を機械が理解できる言葉で記述することと言えます。コンピュータに何らかの仕事をさせるためには、このプログラムによって指示しなければどんな簡単なことでも処理できません。

ということで、ある事務処理を機械化し正確に軌道に乗せるには面倒とも思える作業が発生する、というのが正直なところです。

コンピュータの利用に関する分野をソフトウェアと呼んでいますが、LSIの集積度とか演算速度とかの飛躍的な進歩、即ちハードウェアの発達と比較して、人間がコンピュータを利用する分野は余り進歩がないと言えます。しかし、ハードウェアの発達はソフトウェアの機能向上に役立つはずのものであります。例えばプログラムやデータの入力関係では、音声入力も便利になっていき、パターン認識機能の向上も図られるものと思われれます。更に、究極的にはより人間に近づいた第5世代のコンピュータと呼ばれるものへの技術革新も進んでいます。

この第5世代のコンピュータについて、少し述べてみます。これは、一言で言うならば、「人間の言葉を理解し、人間の代りに考えてくれるコンピュータ」ということになります。現在のコンピュータは命令されたことだけは完全に実行しますが、融通性がなく少しの不注意も許さないところがあります。融通性とは正に人間的な性質のものであり、ある状況において推理し判断することによって発揮できるものであります。現在のコンピュータでは全く不可能な行為といえるものです。

この新しい思想のもとに開発が進められているコンピュータは、日本が世界に先がけて構想を立てたものであるということは注目に値することです。そして、現在すでに初期原型機の試作に成功しており、更に完成に向けて研究開発が進められています。

パソコンの話から将来完成されるであろう新しい構想のコンピュータの話になってしまいましたが、パソコンであってもコンピュータ全体の技術革新の結果として普及してきたものです。今後更に開発が進めば、各人に1台のパソコン(端末装置も含め)が設置され利用できるようにもなる

はずです。

今後はより多くの者がパソコンを利用できるようになると思いますが、それにはパソコン開発者側での意識の改革も必要と思われれます。それは、パソコンの利用形態は大型コンピュータのそれと異なり、利用者各人がキイパンチャーでありプログラマであり更にオペレータであることが基本とならざるを得ないからです。従ってパソコンは大型機とは別個の思想で開発されなければならないと思います。大型機を使う時のような習熟を必要とせずに使えるようなものがパソコンの将来像と思われれます。

最後に、統計課に設置されたパソコンの利用について述べてみます。

現在、課全体では16の業務を機械化し県情報管理室の大型コンピュータで処理しています。それらの業務のなかでパソコンに適したものを移行することが考えられます。また、よりパソコンの機動性を生かしたものとして、多品種少量の統計処理の機械化、各種報告書のグラフ化による迅速な提供等も適しているでしょう。大型コンピュータによる機械化では検討の対象にもならなかったような事務処理であってパソコンで処理するメリットのあるものが数多くあるものと思われるので、今後それらを発掘し、パソコンの幅広い利用を推進していきたいと考えています。

(統計課・企画分析グループ)

## 第26回茨城県統計大会被表彰者

前号では、統計大会の開催の様子についてお知らせしましたが、今月号では当大会表彰のうち「茨城県知事表彰」「茨城県統計協会総裁表彰」及び「各省庁大臣表彰」等の受賞された方々をご紹介します。

### 《被表彰者名簿》

#### 〔茨城県知事表彰〕

##### 【統計調査員】

廣瀬徳司、小泉正治、郡司幸、川上裕、小林甲子郎(水戸市)、清水昌夫、遠藤豊、小又末吉(日立市)、平山茂夫、長島榮保(土浦市)、武井善作(古河市)、鈴木公三、金子正文(石岡市)、稲川芳太郎、柴山一雄、正根寺喜雄(下館市)、柳田良吉、赤野間榮一(結城市)、中村富美、石島千代子(竜ヶ崎市)、根本重吉、宇留野幸夫(那珂湊市)、石島善夫、高嶋重男(下妻市)、石塚芳郎、沼尻泰(水海道市)、川崎秀夫、柴田幹夫(常陸太田市)、小澤忠男、金澤朝男(勝田市)、根本榮(高萩市)、松崎房基、鈴木正記(北茨城市)、成田喜作、井川藤治(笠間市)、坂寄順一郎(取手市)、瀬能清一、栗原誠(岩井市)、久野友則(常澄村)、矢萩文夫、萩谷忠義(茨城町)、戸塚寛一、郡司健(小川町)、吉野進(美野里町)、金澤富久(内原町)、大津一夫(常北町)、三村清(桂村)、鈴木満雄(友部町)、町田良男(岩間町)、塩澤収司(七会村)、藤田誠、佐伯利喜男(岩瀬町)、舛井庫之助(東海村)、堀江健美、小蘭井信一(那珂町)、小森貢、小池則雄(大宮町)、大串則夫(山方町)、三浦利雄(美和村)、石井弘(金砂郷村)、井坂喜一(水府村)、大金義一(里美村)、益子繰、菊

池泉、益子甚介(大子町)、沼田嘉宣(十王町)、梶間壽男(旭村)、蘆川利一、郡司俊國(鉾田町)、長峰巖(大洋村)、出頭五郎(大野村)、石津信(鹿島町)、菅谷俊二郎(神栖町)、石川健三郎、大里實(麻生町)、茂木武久(牛堀町)、窪谷武夫、川井甚三郎(潮来町)、横瀬保雄(北浦村)、関野英夫(玉造町)、根本武雄(江戸崎町)、笹田久一(阿見町)、椿正己(牛久町)、海老原良(茎崎町)、田々邊久磨(河内村)、坂本泰雄(桜川村)、紙谷佳秀(東村)、齋藤徳雄、中村精一(出島村)、原田俊夫(玉里村)、高野伯雄、高乘正吾、久保田重男(八郷町)、幕内房邦(千代田村)、栗原博(新治村)、宮本儀重(桜村)、飯泉幸雄、羽田藤一郎(谷田部町)、島田亮一(伊奈村)、山口三郎、長塚進(谷和原村)、岡田武夫(豊里町)、飯田賀一、石島潔(筑波町)、吉村定郎(大穂町)、大吉徳太郎(関城町)、齋藤總兵衛、大林佳雄(明野町)、山中一夫、田口文雄(真壁町)、延島八郎(大和村)、大嶋邦男(協和町)、北野昇、高野静雄(八千代町)、杉田正夫(千代川村)、石塚政雄(石下町)、金谷重吉、高塚昭二(総和町)、須釜松司(五霞村)、森壽、塚原延市(三和町)、齊藤勇三(境町)、横瀬稔(守谷町)、海老原真一郎(藤代町)、坂本安次(利根町)

##### 【市町村職員】

飯村陽一(水戸市)、吉成保寿(日立市)、吉田徹雄、柳川喜實子(竜ヶ崎市)、小川喜代子(岩井市)、小林道雄(岩間町)、倉持政永(谷和原村)、猪野信子(大和村)、金子貞雄、



知事表彰



県統計協会総裁表彰



羽鳥文江(三和町)

〔茨城県統計協会総裁表彰〕

【統計調査員】

岡田茂理, 大越美津子, 玉崎新之輔, 郡司守(水戸市), 鈴木一郎, 皆川礼子, 沼田久子(日立市), 須藤権一, 矢口節造, 野尻正, 森田英子(土浦市), 高橋恒雄(古河市), 小松崎通男, 鈴木芳幸(石岡市), 瀬畑政明, 塚田稔, 飯島進一(下館市), 織田廣, 北條昌男(結城市), 大住幸子, 桜井由紀子(竜ヶ崎市), 横瀬仁, 倉持昇(下妻市), 岡野清, 片庭誠次(水海道市), 棚井秋次郎, 小祝修(常陸太田市), 大塚元, 内山友道(勝田市), 鈴木保三郎(高萩市), 村田正二, 柴田学(北茨城市), 五味田一徳, 山口欽也(笠間市), 藤沼政治(取手市), 風見一雄, 染谷英利(岩井市), 大谷信広(常澄村), 海老沢恒也, 林静一(茨城町), 矢口一勇(小川町), 皆藤栄之助(美野里町), 平山昭雄(内原町), 松崎勤(常北町), 奥野正江(桂村), 友部美好(友部町), 美留町啓, 篠崎真一郎(岩間町), 金子栄治(七会村), 岩崎豊(岩瀬町), 長嶋宏(東海村), 小林忠誠, 飛田忠次(那珂町), 篠田勝男(大宮町), 中島彰一郎(山方町), 佐藤一郎(美和村), 関英雄(緒川村), 大高博(金砂郷村), 小林茂(水府村), 小峰良(里美村), 吉成正義, 角田政治(大子町), 渡邊一之(十王町), 亀山良雄(旭村), 松本文雄(鉾田町), 高野康(大洋村), 池田貞夫(大野村), 永野健郎(鹿島町), 辻弘, 宮川祐(神栖町), 湯浅四郎, 網代孫逸(波崎町), 宮橋加多雄(麻生町), 荻壽(牛堀町), 窪宮市衛(潮来町), 鳥次敬(北浦村), 須貝右(玉造町), 岩月実(江戸崎町), 倉田源一(阿見町), 坂本

寛治(牛久町), 細田義雄(茎崎町), 金田弥(新利根村), 田中勇(河内村), 根本善次(桜川村), 板橋弘(東村), 松澤信一, 井原輝夫(出島村), 小林芳光(玉里村), 本圖利男, 谷仲力(八郷町), 松信元(千代田村), 赤根芳雄(新治村), 宮本昌明(桜村), 川端三佐雄(谷田部町), 堀越隆利(伊奈村), 後藤久一, 大島茂(筑波町), 浅野清四郎(大穂町), 森茂三(関城町), 殿塚義之(明野町), 吉原義雄(真壁町), 鈴木政(大和村), 谷島永一(協和町), 野口賢二(八千代町), 浅野宣吾(千代川村), 増山榮作(石下町), 中村宣夫(総和町), 竹内計浩(五霞村), 舟橋秀男(三和町), 塚原喜一(猿島町), 瀬尾武夫(守谷町), 杉山省一(藤代町), 沼崎嘉文(利根町)

【市町村職員】

佐贺努智子(古河市), 矢崎正一郎(竜ヶ崎町), 卜部節子(笠間市), 安藤とき子(岩井市), 磯部義雄(美野里町), 卜部開(七会村)

【県職員】

亀谷一郎, 平野八千代, 小野崎康雄, 大籠広幸

《各省庁大臣等表彰受賞者》

〔内閣総理大臣表彰〕

【昭和58年住宅統計調査】 古河市, 北茨城市 【労働力調査】 小島幸太郎(石岡市統計調査員), 水越進(笠間市統計調査員), 野口源一(岩井市統計調査員), 遠峰幸子(水戸市統計調査員), 河井節子(日立市統計調査員) 【小売物価統計調査】 寺門照子(水戸市統計調査員) 【個人企業経済調査】 野口正雄(古河市統計調査員) 【家計調査】



各省庁大臣表彰伝達



全国統計協会連合会長表彰伝達

宮川文子(水戸市統計調査員) 【住民基本台帳人口移動報告】 十王町

〔総務庁長官表彰〕

石塚芳子(水海道市職員), 橋本祐子(東海村職員), 古谷悦子(県職員), 荒井洋子(県職員)

〔経済企画庁長官表彰〕

【消費動向調査】 茨城県

〔文部大臣表彰〕

【学校基本調査】 水戸市立常磐小学校, 鉾田町立鉾田南中学校, 茨城キリスト教学園高等学校 【学校保健統計調査】 日立市立田尻小学校, 大穂町立大穂中学校, 県立山方商業高等学校

〔農林水産大臣表彰〕

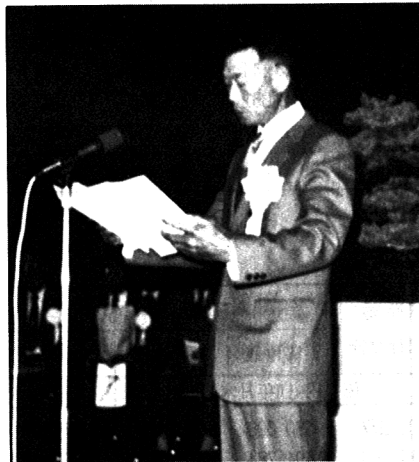
【第7次漁業センサス】 小野広光(日立市職員), 溝口幸雄(出島村統計調査員), 小峰定雄(北茨城市統計調査員)

〔通商産業大臣表彰〕

【職員表彰】 蔵本宏一(石岡市職員) 【工業統計調査】 茨城県, 千代田村, 常澄村, 矢川清春(笠間市統計調査員), 宇野英一(常陸太田市統計調査員), 朝日食品株式会社(牛堀町), 株式会社鈴木製作所(勝田市), 株式会社松下工業所(日立市), 松井電気株式会社御前山工場(御前山村), ナカタ電子工業(七会村), 千代田紙工業株式会社茨城工場(三和町), 株式会社東京金属協和工場(協和町), 小林気化器製作所(鉾田町), ネッスル株式会社霞ヶ浦工場(桜川村), 【生産動態統計調査】 早瀬網江(下館市統計調査員), 昭和第一産業株式会社古河工場(古河市), 株式会社コヤマ(結城市), 株式会社木村縫製(岩井市), 山森繊維工業株式会社(竜ヶ崎市), 有限会社弓削コンクリート工業(水戸市) 【商業動態統計調査】 株式会社倉持(取手市)

〔通商産業省実務者表彰〕

【工業統計調査】 岡埜吉一(朝日食品株式会社), 山脇修己(株式会社鈴木製作所), 松下隆(株式会社松下工業所), 加藤幸一(松井電気株式会社御前山工場), 仲田稔(ナカタ電子工業), 大島実(千代田紙工業株式会社茨城工場), 小島明(株式会社東京金属協和工場), 小林通彦(小林気化器製作所), 八巻渉(ネッスル株式会社霞ヶ浦工場) 【生産動態統計調査】 鳥巢弘(昭和第一産業株式会社古河工場), 中澤賢一(株式会社コヤマ), 岩井伊久夫(株式会社木村縫製), 遠藤のぶ子(山森繊維工業株式会社), 田村順子(有限会社弓削コンクリート工業) 【商業動態統計調査】 菊地敏宏(株式会社倉持)



受賞者代表決意表明(萩谷忠義氏・茨城町)

〔労働大臣表彰〕

【毎月勤労統計調査】 渡辺茂雄(三和町統計調査員), 高橋作次(守谷町統計調査員), 株式会社藤本工場(三和町), ヤマダイ株式会社(八千代町), 関根工業株式会社美和工場(美和村), ミヤ精機株式会社出島工場(出島村), 根本電子株式会社(下館市), 明生建設株式会社高取出

張所(七会村), 医療法人社団白帆会小川南病院(小川町), 医療法人社団同仁会常南胃腸病院(潮来町), 日本国有鉄道関東地方自動車局水戸自動車営業所(水戸市), 日紅スチールセンター株式会社(日立市), 日本車輛製造株式会社大利根製作所(総和町), 日観興業株式会社茨城ゴルフ倶楽部(伊奈村), 東京三谷セキサン株式会社(境町)

〔全国統計協会連合会長表彰〕

安田育代(総和町職員), 鈴木千秋(日立市職員), 小松崎佐武朗(岩間町職員), 立川禮子(県職員)

(統計課・統計指導グループ)

# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要4店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円		千 枚	百 万 円	百 万 円	昭55年=100
昭和56年	707 109	2 593 882	14.02	4 762	1 598	2 461	2 161 940	39 846	100.3
57	722 762	2 632 409	14.85	4 399	1 866	2 396	2 254 110	42 302	100.3
58	737 273	2 665 239	12.47	3 797	2 287	2 358	2 349 467	43 349	105.1
58.10	737 273	2 665 239	1.80	△2 184	△ 390	193	208 875	3 818	109.9
11	738 317	2 667 778	0.78	835	117	189	180 328	3 523	109.9
12	739 054	2 669 853	0.91	2 444	1 004	235	223 527	5 458	109.1
59. 1	739 445	2 672 291	0.54	△2 128	△ 565	166	212 355	3 727	110.7
2	739 885	2 673 721	0.49	△ 56	332	188	182 524	3 411	108.6
3	740 070	2 675 022	△ 1.72	3 107	1 220	200	195 668	3 264	112.1
4	738 422	2 670 424	2.74	△1 985	△ 497	175	219 004	3 608	115.6
5	744 599	2 677 732	1.20	131	△ 644	222	232 586	3 485	116.7
6	746 334	2 680 943	0.86	1 338	380	197	218 529	3 305	115.5
7	747 183	2 683 245	0.81	168	379	204	208 738	4 111	114.4
8	747 667	2 685 412	1.23	△ 144	152	194	199 581	3 081	112.1
9	748 366	2 688 710	0.74	2 851	1 444	167	178 312	3 083	112.8
10	748 952	2 690 696	...	△2 337	△ 832	211	252 174	3 845	...
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務部		

## 全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千 人	%	億 円 (年 月 末)			千 枚	億 円	億 円	昭55年=100
昭和56年	117 884	7.04	202 377	1 580 008	1 512 137	427 170	15 695 778	60 552	101.0
57	118 693	6.86	214 260	1 694 784	1 676 775	423 851	17 950 091	62 461	101.3
58	119 483	6.66	224 660	1 827 976	1 863 463	417 709	19 139 471	63 664	104.9
58. 9	119 405	0.66	185 357	1 788 615	1 787 642	33 820	1 729 285	4 373	107.5
10	119 483	0.59	184 094	1 729 060	1 780 651	34 319	1 700 080	5 324	107.6
11	119 554	0.50	188 153	1 783 372	1 802 481	33 645	1 640 170	5 291	109.0
12	119 613	0.03	224 660	1 827 976	1 863 463	42 154	2 124 228	9 702	110.3
59. 1	119 617	1.02	190 038	1 775 142	1 856 192	29 380	1 686 814	4 498	110.5
2	119 738	0.03	191 437	1 796 114	1 872 036	32 781	1 703 882	4 236	114.2
3	119 743	0.54	196 268	1 864 214	1 905 875	35 153	2 117 697	5 510	112.7
4	119 808	0.38	199 512	1 840 465	1 912 288	30 561	1 867 976	5 074	113.6
5	119 853	0.86	185 460	1 872 264	1 906 420	38 558	1 919 123	4 869	116.3
6	119 956	...	205 655	1 882 090	1 935 611	34 491	1 826 607	4 893	116.9
7	p 120 030	...	196 962	1 869 477	1 961 226	37 210	1 746 439	6 883	117.2
8	p 120 040	...	191 401	1 877 039	1 976 388	34 314	1 793 229	4 335	118.0
9	p 120 160	...	196 284	p1 948 800	p2 031 317	30 294	1 825 470	4 623	116.8
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				通 産 省		

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。  
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。  
 昭和58年10月から59年2月までの鉱工業生産指数(茨城県)は年間補正後の指数である。

# 済 指 標

## 茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産 業 用 電 力 消 費 量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額	床 面 積	
サービス業を含む									
円	昭55年=100		倍	昭55年=100	円	F-kWh	百万円		
262 465	104.7	102.5	※1.00	105.4	261 867	※6 229 198	533 134	5 201	昭和56年
268 922	109.6	104.7	※0.87	108.5	288 179	※6 558 883	571 792	5 323	57
276 654	113.6	105.0	※0.89	110.9	297 569	※7 000 781	533 199	4 929	58
214 912	88.2	104.9	0.97	113.4	277 074	609 568	46 553	421	58.10
215 099	88.3	105.2	0.98	112.5	267 628	613 744	39 252	371	11
617 406	253.5	105.1	0.97	112.0	398 304	571 144	58 882	511	12
220 412	90.5	104.7	0.98	111.9	282 107	571 144	38 054	350	59. 1
215 535	88.5	104.7	1.00	112.3	242 514	605 366	51 543	482	2
241 529	99.2	104.9	1.02	113.5	291 649	611 705	50 550	433	3
226 900	93.2	107.4	0.95	113.2	289 973	587 415	44 149	436	4
220 166	90.4	106.9	0.87	113.7	267 041	594 052	38 500	401	5
470 838	193.3	107.1	0.86	112.2	288 631	594 542	44 234	420	6
329 619	135.3	106.8	0.89	112.5	296 373	635 222	69 693	598	7
229 901	99.4	106.2	1.04	111.0	279 525	617 341	57 734	516	8
223 430	91.7	106.5	1.11	114.3	...	625 072	p 46 951	p 439	9
...	...	...	1.11	115.2	...	639 378	...	...	10
県 統 計 課			県職業安定課	県 統 計 課		東京電力茨城支店	県建築指導課		資料

## 全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電 力 消 費 量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額	床 面 積	
サービス業を含む									
円	昭55年=100		季調済	昭55年=100	円	百万kWh	億円		
279 096	105.3	101.9	0.68	104.9	251 275	※187 720	224 816	202 714	昭和56年
288 738	110.0	103.1	0.61	107.7	266 063	※186 653	221 771	195 642	57
267 269	113.8	103.4	0.60	109.7	272 199	※192 106	216 649	189 280	58
p 226 246	p 86.7	p 103.7	0.60	110.3	241 939	16 272	19 294	16 684	58. 9
p 229 214	p 87.8	p 103.5	0.61	111.3	260 834	16 407	17 043	19 511	10
p 234 917	p 90.0	p 103.4	0.62	110.6	250 489	16 138	19 218	16 078	11
p 666 432	p 255.4	p 103.1	0.63	110.3	395 819	16 217	18 341	15 927	12
p 237 781	p 91.1	p 102.4	0.64	110.6	252 782	15 729	12 454	11 072	59. 1
p 229 588	p 88.0	p 102.1	0.65	111.3	253 555	16 077	14 900	13 318	2
p 258 310	p 99.0	p 102.0	0.64	111.6	298 447	16 892	17 404	15 397	3
p 240 757	p 92.2	p 104.7	0.64	111.9	285 629	15 949	20 133	18 060	4
p 234 886	p 90.0	p 104.6	0.64	112.7	264 076	16 265	18 117	16 390	5
p 426 714	p 163.6	p 104.5	0.64	111.8	269 312	16 937	20 933	18 522	6
p 418 836	p 160.5	p 104.3	0.64	112.0	296 846	17 370	22 200	19 285	7
p 259 004	p 99.3	p 103.9	0.64	111.0	271 712	16 649	19 724	17 109	8
p 236 453	p 90.6	p 103.7	0.64	112.8	...	p 16 794	p 19 398	p 16 964	9
労 働 省			総務庁統計局		通産省		建 設 省		資料

# 1. 世帯, 人口および人口移動

(単位: 世帯, 人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
56.10.1	707 109	2 593 882	1 290 586	1 303 296	36 555	35 766	16 880	130 546	112 877
57.10.1	722 762	2 632 409	1 310 368	1 322 041	38 123	35 731	17 006	134 323	114 925
58.10.1	737 273	2 665 239	1 327 120	1 338 119	31 179	35 462	17 197	126 338	113 424
58.10.1	737 273	2 665 239	1 327 120	1 338 119	2 325	3 042	1 142	7 014	6 589
11.1	738 317	2 667 778	1 328 441	1 339 337	2 539	2 979	1 356	8 524	7 608
12.1	739 054	2 669 853	1 329 360	1 340 493	2 075	2 933	1 467	7 921	7 312
59. 1.1	739 445	2 672 291	1 330 436	1 341 855	2 438	2 992	1 551	7 887	6 890
2.1	739 885	2 673 721	1 331 011	1 342 710	1 430	2 940	1 871	6 433	6 072
3.1	740 070	2 675 022	1 331 595	1 343 427	1 301	2 772	1 652	7 716	7 535
4.1	738 289	2 670 424	1 328 788	1 341 636	△4 598	2 980	1 679	20 463	26 362
5.1	744 599	2 677 732	1 333 091	1 344 641	7 308	2 613	1 426	21 531	15 407
6.1	746 334	2 680 943	1 334 750	1 346 193	3 211	3 108	1 486	9 817	8 228
7.1	747 183	2 683 245	1 335 870	1 347 375	2 302	2 822	1 276	7 663	6 907
8.1	747 667	2 685 412	1 336 997	1 348 416	2 167	3 023	1 277	8 097	7 676
9.1	748 366	2 688 710	1 338 633	1 350 077	3 298	3 245	1 352	9 011	7 606
10.1	748 952	2 690 696	1 339 616	1 351 080	1 986	2 897	1 178	6 945	6 678

(注) 人口移動のうち, 年別人口移動については各年の年間数値を, 月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料: 県統計課

# 2. 市町村別人口と世帯

(単位: 人, 世帯)

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	59年10月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	59年10月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 558 007	2 690 696	1 986	748 952	竜ヶ崎市	43 132	48 004	98	13 423
市 部	1 247 058	1 298 555	763	385 607	那珂湊市	33 324	33 112	△ 16	9 095
郡 部	1 310 949	1 392 141	1 223	363 345	下妻市	30 731	32 088	48	8 072
					水海道市	40 435	41 210	19	10 134
水戸市	215 566	226 155	120	75 201	常陸太田市	35 980	35 984	38	9 741
日立市	204 596	205 931	△ 41	65 695	勝田市	92 621	100 904	95	30 935
土浦市	112 517	118 762	149	36 491	高萩市	32 436	33 618	13	10 039
古河市	56 657	57 655	41	16 766	北茨城市	47 670	50 182	33	14 179
石岡市	47 829	48 785	△ 16	14 044	笠間市	31 225	31 320	△ 14	8 332
下館市	61 329	63 197	74	17 055	取手市	71 247	78 082	36	23 098
結城市	49 387	51 724	61	13 302	岩井市	40 381	41 842	25	10 005

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	59年10月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	59年10月1日		
		人口総数	対前 増減 月数	世帯数			人口総数	対前 増減 月数	世帯数
東茨城郡	138 459	141 415	148	36 014	稲敷郡	159 022	178 757	127	46 539
常澄村	9 840	10 076	6	2 314	江戸崎町	13 089	13 651	20	3 477
茨城町	32 901	34 647	13	8 625	美浦村	13 509	13 951	14	3 831
小川町	18 027	18 289	48	4 283	阿見町	33 720	36 894	△ 18	10 308
美野里町	19 337	20 431	28	5 260	牛久町	40 164	50 347	83	13 892
内原町	14 336	14 524	15	3 513	茎崎町	16 856	22 057	31	5 668
常北町	10 719	10 832	13	2 892	新利根村	8 798	9 041	7	2 120
桂村	6 850	6 794	△ 3	1 816	河内村	11 516	11 272	—	2 592
御前山村	5 205	5 072	12	1 358	桜川村	8 110	8 095	△ 2	1 822
大洗町	21 244	20 750	16	5 953	東村	13 260	13 449	△ 8	2 829
西茨城郡	67 621	69 534	53	17 721	新治郡	117 402	125 084	144	34 955
友部町	26 515	28 013	4	7 463	出島村	17 821	18 090	7	4 323
岩間町	15 330	15 737	21	4 042	玉里村	7 007	7 362	4	1 854
七会村	2 892	2 824	11	675	八郷町	28 308	28 786	5	6 421
岩瀬町	22 884	22 960	17	5 541	千代田村	20 976	22 717	8	6 746
那珂郡	119 092	122 321	59	33 726	新治村	8 783	8 956	7	2 111
東海村	29 197	30 705	△ 19	8 999	桜村	34 507	39 173	113	13 500
那珂町	37 624	39 690	42	10 671	筑波郡	108 956	120 159	188	32 469
瓜連町	7 144	7 064	12	1 823	谷田部町	29 405	35 530	113	11 613
大宮町	24 523	24 854	19	6 856	伊奈村	22 207	24 997	45	6 318
山方町	9 407	9 184	7	2 559	谷和原村	10 710	11 488	—	2 638
美和村	5 796	5 606	—	1 402	豊里町	11 473	12 135	△ 4	2 776
緒川村	5 401	5 218	△ 2	1 416	筑波町	22 553	22 726	20	5 475
久慈郡	53 047	50 762	△ 32	13 723	大穂町	12 608	13 283	14	3 649
金砂郷村	10 724	10 305	4	2 738	真壁郡	77 809	79 217	45	18 914
水府村	7 702	7 385	△ 1	1 983	関城町	15 692	16 193	23	3 743
里美村	5 097	4 861	△ 2	1 333	明野町	17 679	17 977	3	4 351
大子町	29 524	28 211	△ 33	7 669	真壁町	20 837	20 863	2	5 089
多賀郡	10 902	11 732	66	3 188	大和村	7 450	7 632	3	1 691
十王町	10 902	11 732	66	3 188	協和町	16 151	16 552	14	4 040
鹿島郡	166 450	174 475	98	47 673	結城郡	51 825	53 713	23	12 182
旭村	10 564	10 757	16	2 374	八千代町	22 845	23 649	△ 2	5 153
銚田町	27 466	27 843	5	6 877	千代川村	8 606	8 790	4	2 019
大洋村	9 701	9 826	△ 2	2 306	石下町	20 374	21 274	21	5 010
大野村	12 533	13 093	22	3 130	猿島郡	110 198	120 686	138	29 799
鹿島町	38 822	41 894	△ 7	12 741	総和町	36 333	40 514	△ 8	11 060
神栖町	32 253	35 535	21	10 578	五霞村	8 645	8 549	△ 4	1 975
波崎町	35 111	35 527	43	9 667	三和町	24 701	30 035	112	7 261
行方郡	71 735	72 832	36	17 806	猿島町	14 823	15 280	13	3 159
麻生町	18 155	18 058	△ 8	4 216	境町	25 696	26 308	25	6 344
牛堀町	6 792	6 733	△ 1	1 695	北相馬郡	58 431	71 454	130	18 636
潮来町	22 283	23 323	9	6 256	守谷町	17 585	22 849	58	5 947
北浦村	10 954	11 103	18	2 429	藤代町	26 468	29 108	26	7 854
玉造町	13 551	13 615	18	3 210	利根町	14 378	19 497	46	4 835

(注)「人口増加」は、S 55.11.1 以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

### 3. 産業別賃金指数

(昭和55年 = 100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和56年	104.7	105.7	106.2	106.6	96.9	108.2	107.2	109.0	101.8
57	109.6	112.6	120.9	112.4	104.1	119.9	114.0	116.4	101.8
58	113.6	117.4	124.2	117.6	108.0	129.6	117.4	119.8	103.8
58. 9	87.9	91.1	98.9	93.2	84.4	84.0	88.0	89.1	79.3
10	88.2	91.5	98.5	92.5	83.3	84.0	97.6	89.2	79.5
11	88.3	91.8	107.9	93.1	87.4	84.5	89.1	89.8	78.8
12	253.5	260.2	247.5	259.3	234.5	375.9	239.0	276.3	237.0
59. 1	90.5	93.8	94.8	92.8	91.1	85.3	108.7	90.3	81.8
2	88.5	91.9	97.6	93.7	84.5	83.9	93.1	90.6	79.2
3	99.2	96.1	104.3	93.6	87.9	112.4	105.4	105.9	111.2
4	93.2	95.9	106.9	95.3	86.7	84.7	112.3	90.9	86.2
5	90.4	94.0	103.6	96.5	87.3	84.9	89.0	95.8	80.6
6	193.3	194.0	247.4	191.9	137.4	246.8	198.2	267.0	194.8
7	135.3	149.6	137.2	156.5	157.5	163.4	113.9	92.3	92.5
8	99.4	99.1	105.1	101.6	94.7	86.1	96.1	91.9	81.2
9	91.7	95.0	100.5	98.1	88.3	82.9	89.1	93.8	83.1

(注) (1) 規模30人以上の事業所。(2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

### 4. 産業別雇用指数

(昭和55年 = 100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和56年	102.5	102.6	106.3	102.0	106.5	102.3	101.9	102.5	101.3
57	104.7	106.6	110.3	105.0	115.5	108.1	107.5	103.0	97.6
58	105.0	106.9	102.7	105.4	124.4	106.9	107.6	101.9	97.8
58. 9	105.0	106.9	99.0	105.8	125.0	107.5	101.8	101.6	98.0
10	104.9	106.7	97.4	105.7	124.6	107.6	102.1	100.5	97.9
11	105.2	107.1	101.3	106.1	124.3	107.1	102.5	100.0	97.9
12	105.1	107.0	102.4	106.0	123.5	106.6	102.7	99.5	97.9
59. 1	104.7	106.6	102.3	105.6	122.1	105.9	102.3	99.1	97.7
2	104.7	106.6	101.8	105.7	120.9	106.4	103.3	98.9	97.4
3	104.9	106.9	102.4	106.2	120.5	106.4	103.7	98.7	97.0
4	107.4	109.4	103.5	109.0	124.9	109.9	103.0	99.6	99.7
5	106.9	108.7	100.0	108.5	123.2	111.2	101.9	99.6	100.0
6	107.1	108.9	102.5	108.7	122.8	111.0	102.3	100.1	100.3
7	106.8	108.5	101.6	108.3	122.4	110.6	101.7	99.7	100.2
8	106.2	107.9	102.5	108.2	120.0	110.9	99.6	99.2	99.5
9	106.5	108.4	101.6	108.2	120.8	112.3	102.1	99.7	99.6

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 熱 供 給 業	サービス業	所 定 内 労 働 時 間
	サービ 業 業 を 含 む	サービ 業 業 を 除 く								調 査 産 業 計 (サービ 業 業 を 含 む)
昭和56年	176.3	177.8	193.2	178.2	164.1	162.6	186.3	185.4	171.9	161.2
57	174.9	176.1	183.8	178.9	166.2	158.8	173.7	170.9	170.5	159.3
58	176.2	176.7	183.7	181.2	167.9	157.9	166.4	167.3	173.9	160.1
58.9	179.7	180.7	184.4	187.2	170.8	153.4	165.1	165.9	175.8	162.9
10	177.9	178.4	195.8	183.0	164.4	160.6	168.7	166.8	175.8	160.4
11	179.1	180.2	191.8	186.5	165.9	153.5	166.4	165.7	174.7	161.8
12	180.3	182.1	184.8	188.4	169.5	164.7	167.4	164.0	173.2	163.2
59.1	160.7	160.6	178.7	161.7	157.3	145.4	155.4	158.5	161.4	146.2
2	178.3	179.1	184.2	184.9	167.5	153.9	166.6	170.4	175.1	160.6
3	179.0	179.3	190.4	183.0	168.6	164.1	170.3	176.2	177.8	160.3
4	186.9	189.0	193.9	196.9	177.7	156.8	167.8	166.8	178.7	168.6
5	168.9	167.2	181.2	167.4	164.8	162.4	163.6	171.6	175.2	151.9
6	189.2	189.6	192.7	196.8	176.7	157.1	175.9	171.6	187.8	171.1
7	183.8	184.5	202.0	188.6	175.7	163.1	170.3	174.3	181.2	166.3
8	165.5	166.8	189.5	164.0	168.0	156.9	175.3	169.4	160.7	149.3
9	180.9	182.8	180.7	191.3	170.5	142.6	165.9	160.7	173.2	162.7

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和56年度	73 184	65 918	20 948	21 034	20 032	1.11	1.00
57	69 799	73 037	20 436	23 586	20 830	0.96	0.87
58	80 263	71 957	21 559	24 284	22 175	1.12	0.89
58.10	6 777	6 097	24 194	24 904	1 995	1.12	0.97
11	5 779	4 923	23 111	23 618	1 851	1.17	0.98
12	4 509	3 578	20 686	21 329	1 436	1.26	0.97
59.1	8 091	6 133	21 612	22 085	1 545	1.32	0.98
2	7 376	6 095	22 563	22 633	1 984	1.21	1.00
3	7 696	6 872	24 502	23 956	2 241	1.12	1.02
4	6 531	7 594	23 655	24 926	2 033	0.86	0.95
5	6 824	6 921	22 222	25 415	2 095	0.99	0.87
6	6 228	5 672	21 219	24 623	1 884	1.10	0.86
7	7 940	6 220	22 140	24 903	1 998	1.28	0.89
8	9 553	5 953	25 497	24 473	1 994	1.60	1.04
9	8 890	6 175	27 362	24 693	2 088	1.44	1.11
10	7 728	6 330	26 858	24 274	2 173	1.22	1.11

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課



## 7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮令) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6ヵ月) (ホルスタイン) 純種	ブロイラー (生体10kg)
昭和56年度	21 102	1 029	2 883	4 229	15 278	102 778	2 937
57	21 181	1 041	2 376	4 538	16 958	111 250	2 867
58	21 556	1 018	2 299	4 368	16 150	116 250	2 569
58.10	21 167	1 020	2 355	3 715	16 000	120 000	2 533
11	21 167	1 020	2 435	3 680	16 000	120 000	2 533
12	21 000	1 020	2 725	3 832	16 000	120 000	2 533
59. 1	21 333	970	2 205	4 017	15 000	100 000	2 533
2	21 333	953	2 945	4 419	15 000	95 000	2 550
3	22 333	953	2 545	4 277	15 000	86 666	2 617
4	22 333	957	2 370	4 598	15 000	86 666	2 563
5	22 333	1 000	2 070	4 550	15 000	80 000	2 625
6	22 833	1 000	2 045	4 583	14 800	80 000	2 630
7	22 833	1 030	2 035	4 795	14 800	80 000	2 592
8	21 667	1 030	2 035	5 057	15 600	80 000	2 637
9	21 167	1 043	2 810	4 723	15 800	83 333	2 652
10	21 000	1 033	2 280	4 393	16 000	83 333	2 577

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	ねぎ (1 kg)	トマト (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レタス (1 kg)
昭和56年	50	87	35	70	150	184	187	329	188
57	52	73	32	63	149	166	172	296	154
58	55	92	34	55	200	192	199	354	193
58.10	48	123	39	52	168	199	203	252	214
11	41	76	24	50	129	228	219	285	179
12	47	59	27	74	85	330	327	286	217
59. 1	79	78	45	139	123	306	376	385	363
2	137	100	63	178	212	243	379	782	569
3	196	107	121	200	256	284	307	642	407
4	148	176	95	186	263	249	238	481	185
5	59	222	65	56	217	209	143	303	63
6	32	135	44	18	197	112	136	197	75
7	46	155	76	35	212	113	74	216	111
8	59	131	62	39	143	151	111	158	127
9	48	107	82	34	185	107	154	173	124
10	65	81	39	30	139	190	143	159	86

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。

(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL.0292-31-2266)

水戸市公設地方卸売市場

## 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

### 1. 生産指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業													化学工業	
	鉱工業	鉱業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	鉄業	金製品業	機械工業	一般機械	電機	気機	輸送機	精密機		窯業・土石製品工業
	品目数	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19	35		
	ウエイト	10 000.0	9.8	9 990.2	1 113.0	691.5	440.9	3 719.7	1 266.9	1 803.7	435.8	213.3	637.5	883.0	
昭和56年		100.3	85.4	100.3	95.8	108.5	84.1	107.0	93.1	115.5	107.1	117.7	101.6	91.8	
57		100.3	44.1	100.4	96.3	112.9	82.6	107.7	89.8	121.0	101.6	114.0	95.1	85.1	
58		105.1	41.9	105.2	91.8	111.8	89.3	117.5	96.1	136.5	94.0	132.7	99.3	96.5	
58.9		109.5	42.2	109.5	95.0	114.2	87.0	124.5	100.9	140.2	105.6	176.4	101.4	102.6	
10		109.9	44.3	109.9	92.5	110.8	86.2	127.7	110.4	145.3	99.9	114.9	102.2	107.8	
11		109.9	43.5	110.0	93.4	110.0	86.2	125.8	107.3	145.8	98.5	129.6	103.0	109.0	
12		109.1	38.9	109.2	95.1	106.1	88.0	123.0	90.9	148.7	100.0	139.5	102.2	109.7	
59.1		110.7	35.4	110.8	94.0	111.2	89.7	125.9	87.9	163.7	76.0	144.5	103.1	109.5	
2		108.6	39.3	108.7	101.2	101.4	85.3	117.5	82.7	151.7	86.3	121.4	102.4	112.5	
3		112.1	39.6	112.2	100.4	101.9	90.8	127.8	93.3	162.1	84.9	121.4	106.1	102.7	
4		115.6	34.4	115.7	93.0	117.5	81.0	137.8	89.9	182.2	95.2	133.6	108.3	101.0	
5		116.7	38.9	116.7	101.4	120.8	82.3	119.6	91.9	144.9	78.1	136.5	148.8	128.9	
6		115.5	40.0	115.6	99.2	108.0	90.4	135.4	90.3	180.3	85.7	136.6	139.8	99.6	
7		114.6	39.7	114.6	106.0	118.4	85.3	125.3	86.6	162.4	88.4	132.3	141.7	115.6	
8		r 111.6	33.1	r 111.7	98.1	r 114.1	r 94.1	r 121.5	r 91.7	147.8	87.2	144.6	143.1	117.5	
9		112.8	46.3	112.9	93.2	107.5	95.3	127.1	87.1	158.8	94.2	158.9	141.8	111.9	
(%)	対前月増減率	1.1	39.6	1.1	△4.9	△5.8	1.3	4.6	△4.9	7.4	8.0	9.9	△0.9	△4.7	
	対前年同月増減率	3.1	9.7	3.1	△1.9	△5.9	9.6	2.1	△13.6	13.2	△10.8	△9.9	39.9	9.0	

年 月	鉱工業										公益事業	産業総合	
	製造工業					業							
	石油製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	織工業	木材製品工業	食料品たばこ工業	その他の工業	ゴム製品	皮革製品	プラスチック製品	その他製品			
	品目数	10	7	10	2	19	20	4	2	11	3	2	277
	ウエイト	234.9	221.0	223.0	136.5	954.0	735.2	99.4	37.2	457.0	141.6	1 188.3	11 188.3
昭和56年		93.5	92.0	102.1	93.4	97.4	93.8	98.8	94.4	95.6	84.5	103.7	100.7
57		80.9	102.1	100.5	97.5	99.6	98.5	106.3	82.9	100.8	89.5	110.7	101.4
58		86.2	108.9	97.9	94.0	98.7	99.3	109.8	84.2	105.9	74.6	119.3	106.6
58.9		81.6	112.1	101.5	91.6	108.3	98.0	120.2	87.5	107.3	54.1	111.4	109.7
10		84.7	114.3	98.3	89.2	95.6	102.4	114.5	84.2	110.1	73.7	93.5	108.7
11		86.0	111.7	100.7	89.8	99.4	105.2	119.1	78.0	110.8	83.9	101.8	109.1
12		90.2	114.2	96.5	90.8	96.9	108.2	120.0	76.4	114.4	90.5	103.5	108.9
59.1		88.0	108.8	89.4	88.4	101.7	107.3	125.8	73.1	110.3	91.4	114.5	110.8
2		99.8	113.0	93.5	95.0	106.4	107.9	123.8	81.2	108.8	98.8	119.1	110.3
3		90.8	112.2	97.6	84.0	105.8	107.1	129.5	91.6	109.8	87.1	139.4	114.9
4		102.8	112.1	95.5	85.8	106.7	107.4	120.9	76.1	115.2	80.3	136.7	117.6
5		127.3	114.3	96.3	88.3	109.7	107.7	128.5	92.1	113.7	78.1	113.8	115.9
6		97.5	115.4	95.1	90.7	97.2	103.7	132.0	96.8	109.4	70.9	115.6	115.3
7		90.5	120.9	94.1	86.0	105.7	101.3	128.4	79.3	110.6	60.9	143.8	117.3
8		93.0	113.8	92.4	84.6	96.3	103.9	129.6	97.3	108.2	74.7	142.5	r 115.5
9		75.6	113.3	93.1	84.2	100.5	105.4	124.7	84.8	113.2	71.1	130.5	114.6
(%)	対前月増減率	△18.7	△0.4	0.8	△0.5	4.4	1.4	△3.8	△12.9	4.7	△4.8	△8.4	△0.8
	対前年同月増減率	△7.4	1.0	△8.3	△8.1	△7.1	7.6	3.7	△3.1	5.5	31.4	17.1	4.5

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 2. 出荷指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業													化学工業
	鉱工業	鉱業	製造業	鉄鋼業	非金工業	鉄金属工業	金属工業	機械工業	一般機械	電機機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	
	品目数 270	7	263	17	12	18	95	33	39	15	8	19	35	
	ウエイト 10 000.0	5.7	994.3	1 184.6	807.7	404.7	3 090.5	1 106.3	1 425.2	411.6	147.4	426.4	908.1	
昭和56年	102.0	92.5	102.0	93.2	106.9	86.5	113.7	105.7	121.4	105.4	122.3	101.1	95.3	
57	104.2	49.1	104.2	101.1	115.0	102.3	115.6	105.3	128.5	98.0	117.8	95.7	90.0	
58	110.2	46.8	110.3	98.2	114.1	112.1	130.6	115.8	152.6	93.0	117.8	95.7	101.4	
58. 9	113.7	40.8	113.8	97.5	113.1	108.3	137.9	122.8	159.3	104.1	177.8	97.4	105.4	
10	114.9	53.1	114.9	102.6	114.7	112.9	147.7	144.6	170.0	96.1	115.2	96.8	106.8	
11	117.2	49.6	117.2	107.4	113.5	109.0	145.7	130.2	175.1	95.5	137.9	102.4	111.4	
12	114.7	45.2	114.7	105.5	114.1	112.6	135.4	100.8	175.6	101.2	141.1	99.8	110.5	
59. 1	111.7	38.4	111.7	99.6	121.2	100.6	134.7	88.8	190.5	78.7	152.1	91.4	105.1	
2	113.3	40.8	113.3	110.2	112.8	105.2	127.6	84.6	174.0	87.4	136.1	117.1	110.0	
3	117.5	43.2	117.5	102.8	105.6	114.1	141.8	110.6	182.6	86.4	123.1	116.6	98.2	
4	120.7	28.8	120.8	95.6	120.6	99.5	157.1	102.6	214.5	92.3	136.8	124.5	105.4	
5	121.1	43.8	121.2	110.1	124.8	103.2	143.0	117.2	175.0	77.8	140.4	138.4	120.1	
6	122.2	43.1	122.2	111.7	118.0	110.5	159.5	118.4	214.6	85.1	132.6	139.1	99.3	
7	120.6	43.7	120.6	119.6	115.2	114.3	146.2	117.6	187.5	88.9	140.5	153.5	116.1	
8	r 118.9	38.7	r 118.9	r 105.7	r 114.2	r 131.1	r 132.9	r 115.1	160.5	84.5	150.0	165.3	130.3	
9	115.7	46.7	115.7	109.2	113.2	117.6	137.5	101.8	177.5	94.6	161.9	150.1	119.3	
(%) 対前月増減率	△2.7	20.6	△2.7	3.3	△0.8	△10.3	3.4	△11.5	10.6	12.0	8.0	△9.2	△8.5	
対前年同月増減率	1.7	14.6	1.7	12.0	0.1	8.6	△0.3	△17.1	11.4	△9.1	△8.9	54.2	13.1	

年 月	鉱工業											公益事業	産業総合
	製造業												
	石油製品工業	石炭製品工業	パルプ・紙加工工業	繊維工業	木材製品工業	食料品・たばこ工業	その他の工業	ゴム製品	皮革製品	プラスチック製品	その他製品		
	品目数 10	6	10	2	19	20	4	2	11	3	2	272	
	ウエイト 840.1	281.6	142.0	141.4	1 130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10 955.7	
昭和56年	89.7	95.4	98.7	93.8	103.1	94.6	99.2	92.6	95.0	89.1	103.7	102.1	
57	82.9	102.4	93.2	97.8	105.3	97.2	106.5	79.4	98.9	86.4	110.7	104.8	
58	84.6	106.0	88.1	94.1	106.8	98.9	105.2	79.6	102.8	79.8	119.3	111.0	
58. 9	82.7	107.8	88.3	93.4	128.4	98.7	104.4	82.1	104.3	73.0	111.4	113.7	
10	79.8	108.5	87.5	91.0	95.1	102.6	101.9	77.9	108.1	83.1	93.6	113.6	
11	80.9	105.5	85.9	91.9	104.4	102.3	107.2	73.0	107.2	81.6	101.8	115.9	
12	89.2	110.4	84.5	90.8	103.2	106.2	112.2	67.2	110.1	86.6	103.6	113.9	
59. 1	85.9	109.7	76.0	84.6	100.2	100.2	107.9	71.7	104.4	75.8	114.5	111.8	
2	94.2	109.0	80.0	87.7	114.3	98.4	114.4	79.0	99.2	87.0	119.1	113.8	
3	89.4	108.0	83.2	85.9	124.2	101.2	118.2	85.7	102.8	82.8	139.4	118.6	
4	102.7	108.1	83.7	83.9	98.3	103.2	118.1	70.1	106.2	87.7	136.7	122.1	
5	111.0	113.9	85.7	89.2	103.3	103.6	122.9	88.7	107.3	77.2	113.8	120.4	
6	104.3	111.8	83.3	90.4	95.2	104.4	125.9	89.5	105.8	77.8	115.6	121.5	
7	84.3	119.3	78.9	86.6	105.4	101.6	121.6	72.2	104.0	82.1	143.7	122.5	
8	93.0	r 114.2	86.5	86.8	113.7	102.9	121.1	94.0	105.7	84.2	142.5	r 121.7	
9	76.3	116.3	80.0	87.4	105.5	101.1	110.3	77.2	105.9	79.3	130.5	117.1	
(%) 対前月増減率	△18.0	1.8	△7.5	0.7	△7.2	△1.7	△9.0	△17.9	0.2	△5.7	△8.4	△3.8	
対前年同月増減率	△7.7	7.9	△9.5	△6.4	△17.8	2.5	5.6	△6.0	1.5	8.7	17.1	2.9	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 3. 在庫指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業													化学工業		
	鉱工業	鉱業	製造業	鉄鋼業	非金属工業	鉄工業	金銀工業	機械工業	一般機械	電機	気機	輸送機	精密機		窯業	石油工業
	品目数	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35			
	186															
	ウエイト															
	10 000.0	3.7	9 996.3	1 610.0	784.4	682.2	2 352.8	1 235.7	997.1	62.6	57.4	887.7	1 070.9			
昭和56年	101.2	21.5	101.2	119.7	97.9	79.9	112.6	122.3	101.2	76.9	138.8	112.2	95.3			
57	99.5	13.2	99.5	122.5	134.0	77.3	99.8	112.7	86.4	53.4	105.4	102.8	93.8			
58	90.1	34.4	90.1	101.5	120.3	83.2	90.0	101.1	75.4	35.9	163.3	91.1	82.6			
58. 9	97.5	42.8	97.5	111.2	125.3	88.9	95.9	95.4	97.9	38.3	149.3	101.3	80.3			
10	97.1	49.8	97.1	109.8	123.4	85.4	92.1	89.7	94.9	39.0	156.3	99.7	83.0			
11	92.1	51.7	92.1	103.1	123.3	83.7	89.3	91.4	86.8	33.9	160.5	96.4	81.9			
12	90.0	56.1	90.0	101.9	119.3	82.1	87.3	93.9	79.8	33.6	174.2	93.7	83.1			
59. 1	92.7	42.4	92.7	102.9	123.3	87.7	86.0	99.5	70.6	39.6	172.6	93.8	86.6			
2	97.7	41.8	97.7	103.8	131.1	88.2	101.7	119.7	80.5	51.5	153.1	96.2	90.3			
3	102.9	45.9	103.0	117.1	126.2	90.6	108.0	116.3	94.9	50.0	160.8	99.4	97.5			
4	109.8	70.5	109.8	122.5	122.2	150.7	112.6	123.4	98.8	36.7	169.5	100.7	95.3			
5	112.5	66.3	112.5	116.2	124.1	144.1	118.0	123.2	113.0	27.5	182.6	117.8	105.6			
6	111.1	66.8	111.1	115.7	122.4	92.0	116.9	131.1	102.1	25.1	170.9	130.2	108.3			
7	112.6	65.4	112.6	109.4	133.6	83.4	117.8	122.7	114.3	26.6	154.3	130.7	111.9			
8	110.3	61.9	110.3	117.1	140.0	84.1	116.3	125.9	105.2	33.3	152.0	127.5	109.0			
9	110.0	68.7	110.0	105.9	138.2	79.0	116.8	122.1	114.8	29.9	150.7	129.0	104.2			
	(%)															
対前月増減率	△0.3	11.1	△0.3	△9.5	△1.3	△6.0	0.4	△3.0	9.0	△10.0	△0.9	1.2	△4.5			
対前年同月増減率	12.8	60.7	12.8	△4.7	10.3	△11.1	21.8	27.9	17.2	△21.9	0.9	27.4	29.7			

年 月	鉱工業										公益事業	産業総合	
	製造業												
	石油製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	織工業	繊維工業	木材製品工業	食料品・たばこ工業	その他の工業	ゴム製品	皮革製品	プラスチック製品			その他の製品
	品目数	7	10	2	13	20	4	2	11	3			
	9											186	
	ウエイト											10 000.0	
	673.3	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3			
昭和56年	74.3	102.2	83.2	95.1	84.2	89.6	114.4	87.7	87.5	75.5	—	101.2	
57	65.5	106.9	86.4	85.9	79.7	91.5	49.3	80.0	93.6	135.0	—	99.5	
58	69.4	114.2	73.1	84.7	66.9	91.0	53.9	106.6	95.2	98.1	—	90.1	
58. 9	83.6	105.1	80.3	93.8	90.1	94.3	57.8	78.8	98.8	97.9	—	97.5	
10	86.3	108.2	76.5	92.4	99.2	93.1	57.1	86.3	97.7	90.8	—	97.1	
11	89.4	111.7	75.4	90.2	78.2	93.2	56.4	73.1	97.8	94.1	—	92.1	
12	77.6	115.1	71.8	88.5	80.1	92.3	54.3	86.3	97.2	98.9	—	90.0	
59. 1	84.5	108.0	77.1	92.5	80.6	90.8	60.0	76.7	95.1	110.9	—	92.7	
2	75.9	107.1	83.9	90.9	80.3	92.9	58.4	65.1	95.6	131.9	—	97.7	
3	75.4	112.9	86.3	84.4	83.6	92.1	61.8	65.3	94.8	141.9	—	102.9	
4	71.5	117.9	89.7	87.5	93.2	95.1	50.2	48.4	99.8	133.4	—	109.8	
5	81.1	119.6	86.9	85.3	94.7	97.0	52.4	81.6	100.7	137.4	—	112.5	
6	72.2	125.5	86.3	86.4	115.6	94.6	50.8	82.8	99.5	123.6	—	111.1	
7	83.4	134.1	99.0	86.2	123.5	93.9	51.2	75.8	100.7	101.7	—	112.6	
8	86.2	r 136.2	88.8	84.5	101.7	92.7	54.5	62.3	99.8	93.5	—	r 110.3	
9	93.5	134.6	91.8	80.5	111.9	96.4	62.2	64.0	102.6	89.0	—	110.0	
	(%)												
対前月増減率	8.4	△1.2	3.5	△4.7	10.0	4.0	14.1	2.7	2.8	△4.8	—	△0.3	
対前年同月増減率	11.9	28.1	14.3	△14.1	24.2	2.3	7.5	△18.8	3.9	△9.1	—	12.8	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

## 9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
昭和56年度	6 229 198	10 355	38 371	32 714	5 312 338	156 889	158 168	520 363
57	6 558 883	10 488	21 373	39 794	5 596 762	157 457	165 235	567 774
58	7 000 781	12 684	20 855	57 369	5 975 540	164 246	179 466	590 621
58.10	609 568	1 103	1 753	5 591	525 739	13 608	14 974	46 800
11	613 744	982	1 781	5 890	525 960	13 764	14 235	51 132
12	571 144	1 297	1 817	3 160	488 560	15 332	15 824	45 154
59.1	571 144	1 297	1 817	3 160	488 560	15 332	15 824	45 154
2	605 366	1 136	1 790	3 367	516 579	14 009	15 647	52 838
3	611 705	1 080	1 760	3 532	530 210	14 059	14 950	46 114
4	587 415	1 223	1 807	3 723	509 097	12 945	15 252	43 368
5	594 052	1 126	1 655	3 008	516 810	12 279	15 185	43 989
6	594 542	1 018	1 627	2 805	514 757	11 922	14 862	47 551
7	635 222	1 071	1 550	2 615	546 839	13 388	15 860	53 899
8	617 341	1 228	1 533	2 817	523 925	14 834	17 301	55 703
9	625 072	1 230	1 660	2 550	538 772	13 537	16 451	50 872
10	639 378	1 238	1 664	2 675	556 950	13 374	16 338	47 139

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

## 10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
昭和56年	8 644 097	911 929	1 124 063	74 976	561 731	583 733	5 387 667	350 229
57	8 774 178	928 473	1 192 796	77 239	505 331	552 327	5 518 012	332 972
58	9 009 197	953 470	1 031 001	82 012	538 154	578 047	5 828 513	341 836
58.7	672 986	77 441	86 686	9 810	27 608	46 199	425 236	20 388
8	705 191	89 647	89 651	6 100	32 040	49 371	438 382	24 305
9	717 817	75 704	69 169	5 200	31 698	47 652	488 394	24 701
10	653 829	78 016	95 992	8 448	31 598	47 137	392 638	24 505
11	713 045	79 220	79 739	6 600	40 042	52 204	448 240	28 218
12	970 111	97 635	113 616	7 800	89 538	58 692	602 830	43 541
59.1	898 691	74 556	153 447	9 885	86 090	44 754	529 959	44 925
2	811 281	77 408	67 458	7 939	91 173	49 660	517 643	47 628
3	909 280	88 893	84 260	31 130	83 575	58 767	562 655	49 440
4	785 152	79 378	64 344	8	44 459	50 367	546 596	27 722
5	686 042	84 238	126 123	1 861	31 385	50 626	391 809	26 245
6	632 377	78 288	21 246	△1 813	27 598	48 437	458 621	23 862
7	743 568	83 928	34 324	1 043	29 081	50 764	544 427	22 244

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合  
(TEL0292-24-2421)

# 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和56年末	44 030	22 336	24 975	11 688	4 412	2 976	4 691	2 834	3 151	2 153
57	48 441	24 220	27 525	12 664	4 805	3 187	5 148	3 036	3 550	2 525
58	52 237	26 391	29 697	13 881	5 166	3 517	5 538	3 316	3 932	2 795
58.10	48 959	25 388	27 902	13 373	4 819	3 322	5 237	3 180	3 655	2 635
11	49 794	25 387	28 605	13 287	4 878	3 368	5 286	3 218	3 683	2 670
12	52 237	26 391	29 697	13 881	5 166	3 517	5 538	3 316	3 932	2 795
59. 1	50 109	25 826	28 398	13 558	4 959	3 458	5 435	3 255	3 774	2 717
2	50 053	26 158	28 484	13 789	4 934	3 497	5 429	3 275	3 782	2 746
3	53 159	27 377	31 134	14 685	5 194	3 624	5 470	3 338	3 909	2 838
4	51 175	26 880	29 446	14 392	5 059	3 549	5 468	3 283	3 825	2 761
5	51 306	26 236	29 583	13 756	5 064	3 521	5 469	3 271	3 844	2 759
6	52 643	26 599	30 389	13 944	5 276	3 625	5 568	3 286	3 906	2 783
7	52 811	26 978	30 414	14 260	5 151	3 638	5 634	3 324	3 927	2 801
8	52 667	27 130	30 385	14 389	5 131	3 652	5 647	3 340	3 947	2 806
9	55 518	28 574	32 531	15 538	5 425	3 793	5 721	3 408	4 082	2 864
10	p53 181	p27 742	30 314	14 845	5 178	3 707	5 698	3 404	3 998	2 843

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和56年末	5 586	1 611	91	120	1 124	955	664
57	6 040	1 687	88	121	1 285	1 000	626
58	6 382	1 726	92	106	1 431	1 049	731
58.10	5 950	1 764	92	102	1 305	1 011	385
11	5 920	1 705	93	102	1 328	1 036	379
12	6 382	1 726	92	106	1 431	1 049	731
59. 1	6 059	1 709	94	105	1 390	1 023	332
2	5 963	1 719	92	104	1 370	1 027	301
3	5 921	1 731	122	115	1 410	1 046	377
4	5 894	1 745	93	117	1 389	1 043	423
5	5 877	1 783	93	108	1 376	1 038	405
6	5 966	1 793	93	106	1 447	1 062	471
7	6 106	1 798	94	105	1 485	1 051	460
8	6 015	1 796	92	102	1 450	1 045	395
9	6 206	1 803	100	102	1 453	1 067	457
10	6 944	p1 780	p 100	p 102	1 449	1 061	452

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL.0292-24-2734)  
水戸郵便局調査課 (TEL.0292-21-2297)

## 12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和56年	7 817	10 003	6 218	5 833	2 461	14 984	23 840	601
57	8 492	10 335	6 537	5 944	2 396	12 531	22 906	548
58	9 053	10 571	6 742	5 962	2 359	10 931	22 856	619
58.10	636	674	529	442	193	938	1 751	52
11	718	1 088	463	335	189	927	2 088	32
12	917	957	1 327	488	235	963	3 348	62
59. 1	815	362	307	1 069	166	869	1 041	68
2	546	449	483	413	188	1 152	1 506	53
3	956	1 496	524	353	200	1 159	1 723	90
4	762	1 521	523	390	175	903	1 549	39
5	857	957	411	597	222	1 444	1 855	57
6	707	1 067	752	393	197	1 315	2 083	62
7	879	602	402	627	204	1 092	1 933	63
8	740	538	472	578	194	1 101	1 589	62
9	810	1 143	561	408	167	772	1 597	70
10	740	712	437	434	211	1 388	1 720	61

資料：日本銀行水戸事務所（TEL 0292-24-2734）

## 13. 企業倒産状況

(単位：件、万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和56年	126	2 185 300	41	419 600	27	816 000	44	866 700	14	83 000
57	101	1 452 800	35	375 400	11	329 400	42	561 700	13	186 300
58	139	1 534 600	44	424 700	22	290 700	47	578 900	26	240 300
58.11	16	200 500	2	21 000	5	16 500	8	155 000	1	8 000
12	16	140 800	2	13 000	—	—	7	63 500	7	64 300
59. 1	13	165 300	3	99 000	3	36 000	5	15 300	2	15 000
2	13	431 500	2	10 000	4	249 500	6	171 000	1	1 000
3	16	250 500	4	42 000	5	104 000	7	104 500	—	—
4	16	204 500	8	116 500	2	33 000	6	55 000	—	—
5	20	251 400	6	120 200	6	71 700	6	48 000	2	11 500
6	12	206 700	8	62 200	—	—	4	144 500	—	—
7	16	271 500	4	38 000	4	86 000	8	147 500	—	—
8	10	223 500	4	169 000	1	16 000	5	38 500	—	—
9	16	286 700	6	225 200	2	8 500	5	42 000	3	11 000
10	15	118 500	6	36 000	—	—	5	52 000	4	30 500
11	12	79 000	3	21 000	1	8 000	2	8 000	6	42 000

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL 0292-24-2741）

# 14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	(2) 黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支出指数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	
<b>水 戸 市</b>											
昭和56年	404 052	345 318	261 868	83 450	56 809	75.8	119.6	108.0	247 118	27.1	105.3
57	434 035	364 441	288 179	76 262	55 875	79.1	124.6	115.3	272 504	24.0	108.5
58	457 436	343 559	297 569	45 990	25 994	86.6	128.5	116.5	274 943	24.5	110.9
58. 8	352 688	298 065	284 022	14 043	7 328	95.3	100.6	113.0	254 226	27.3	109.2
9	335 365	271 861	245 265	26 596	△25 249	90.2	93.5	95.3	228 914	29.1	111.8
10	324 574	272 493	277 074	△4 581	△40 879	101.7	89.2	106.1	251 498	26.4	113.4
11	304 632	242 716	267 628	△24 912	△30 623	110.3	84.4	103.3	249 272	23.9	112.5
12	837 326	729 202	398 304	330 898	214 734	54.6	232.9	154.4	376 663	21.9	112.0
59. 1	318 480	272 386	282 107	△9 720	△24 428	103.6	88.7	109.5	275 846	21.1	111.9
2	317 661	259 633	242 514	17 119	18 269	93.4	88.1	93.8	233 270	26.4	112.3
3	382 960	316 833	291 649	25 183	12 486	92.1	105.1	111.6	274 754	24.7	113.5
4	348 980	287 709	289 973	△2 264	△10 502	100.8	96.1	111.2	263 595	24.1	113.2
5	348 844	282 940	267 041	15 899	10 558	94.4	88.0	102.0	238 487	28.8	113.7
6	639 559	528 995	288 631	240 364	161 814	54.6	177.6	111.7	274 551	25.2	112.2
7	481 077	403 471	296 373	107 098	94 540	73.5	133.2	88.5	276 053	25.3	112.5
8	337 598	286 410	279 525	6 885	766	97.6	94.8	109.4	257 799	27.7	111.0
<b>全 国</b>											
昭和56年	367 111	317 279	251 275	66 004	38 003	79.2	100.1	100.6	240 014	28.8	104.9
57	393 014	335 526	266 063	69 464	38 401	79.3	104.4	103.7	253 169	28.2	107.7
58	405 517	344 113	272 199	71 914	41 401	79.1	105.7	104.2	259 521	27.8	109.7
58. 8	354 498	300 260	267 834	32 426	10 266	89.2	93.1	103.3	254 773	29.1	108.9
9	328 658	276 812	241 939	34 873	8 570	87.4	85.2	92.1	232 929	30.5	110.3
10	331 328	279 220	260 834	18 386	1 618	93.4	85.1	98.4	251 318	29.2	111.3
11	334 266	282 607	250 489	32 118	8 615	88.6	86.4	95.1	245 112	28.2	110.6
12	865 287	755 982	395 819	360 162	265 330	52.4	224.3	150.7	364 450	26.2	110.3
59. 1	319 668	269 915	252 782	17 132	10 911	93.7	82.7	96.0	242 488	24.9	110.6
2	329 227	277 173	253 555	23 618	△10 980	91.5	84.6	95.7	239 290	27.9	111.3
3	375 893	318 920	298 447	20 473	105	93.6	96.3	112.3	279 729	26.2	111.6
4	346 189	285 637	285 629	8	△24 935	100.0	88.5	107.2	269 952	26.6	111.9
5	345 227	278 805	264 076	14 729	△7 619	94.7	87.6	98.4	253 006	28.5	112.7
6	555 372	470 107	269 312	200 795	116 394	57.3	142.1	101.2	250 545	28.3	111.8
7	505 891	431 700	296 846	134 855	105 633	68.8	129.2	111.3	274 773	26.7	112.0
8	365 998	310 868	271 712	39 156	12 653	87.4	94.3	102.8	258 853	28.7	111.0

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出  
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得 (4) 当該項目(55年=100) ÷ 消費者物価指数  
 (5) 食料費 ÷ 消費支出 (6) 昭和55年=100

資料：総務庁統計局



# 15. 1ヵ月1世帯当りの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実支出	消費支出 計
						うち 世帯主	妻				
昭和56年	68	3.85	1.40	42.8	404 052	379 168	347 813	24 456	24 884	320 602	261 868
57	64	3.62	1.46	45.4	434 035	405 292	368 136	32 724	28 743	357 773	288 179
58	59	3.66	1.56	41.1	412 651	384 659	343 948	35 093	27 992	366 661	297 569
58. 8	59	3.93	1.63	40.9	352 688	331 130	290 196	30 914	21 558	352 688	284 022
9	60	3.78	1.51	39.7	335 365	324 971	288 104	27 952	10 394	308 769	245 265
10	61	3.62	1.56	37.8	324 574	311 434	278 275	30 864	13 140	329 155	277 074
11	59	3.47	1.59	38.2	304 632	279 863	245 065	32 933	24 769	329 544	267 628
12	62	3.60	1.60	38.8	837 326	798 648	721 836	59 700	38 678	506 428	398 304
59. 1	61	3.61	1.52	38.0	318 480	270 908	246 086	24 330	47 572	328 201	282 107
2	66	3.64	1.55	38.3	317 661	300 225	269 207	27 834	17 436	300 542	242 514
3	65	3.68	1.54	39.0	382 960	347 161	308 345	32 729	35 799	357 777	291 649
4	64	3.70	1.61	39.2	348 980	321 447	283 029	35 038	27 533	351 244	289 973
5	64	3.80	1.67	39.8	348 844	322 677	281 383	36 963	26 167	332 945	267 041
6	64	3.73	1.59	41.6	639 559	623 755	569 682	45 408	15 804	399 194	288 631
7	63	3.75	1.59	42.0	481 077	461 303	419 167	38 443	19 774	373 979	296 373
8	63	3.70	1.60	42.4	337 598	308 104	280 897	23 725	29 494	330 713	279 525

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品	被服及び 履き物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娛 楽	その他の 消費支出	
昭和56年	66 434	10 047	14 222	10 405	20 922	6 817	22 439	7 264	24 519	78 798	58 735
57	65 646	10 837	14 230	12 214	22 694	5 601	31 629	8 242	25 764	91 323	69 594
58	64 814	17 507	14 523	10 782	20 793	8 522	34 536	9 278	24 141	92 674	69 091
58. 8	67 537	17 459	11 378	13 514	12 588	5 403	30 573	3 557	32 574	89 441	54 623
9	64 080	16 560	10 662	7 418	14 760	5 660	44 640	7 276	20 057	54 153	63 504
10	62 630	16 198	10 594	10 939	15 506	4 960	53 132	5 617	28 548	68 952	52 081
11	57 427	21 629	12 428	9 227	21 379	9 743	33 389	7 919	18 597	75 891	61 916
12	78 571	10 792	16 250	21 108	28 584	14 180	64 477	13 231	32 322	118 790	108 124
59. 1	55 439	7 478	13 910	36 462	15 181	4 900	22 691	7 312	22 156	96 577	46 094
2	61 660	8 092	19 276	6 607	19 284	5 854	32 423	8 684	29 929	50 705	58 029
3	70 890	12 232	20 073	8 103	21 209	12 235	27 254	10 890	25 245	83 520	66 128
4	65 570	8 076	14 173	7 467	22 552	6 571	36 484	12 882	23 168	93 030	61 271
5	71 854	18 948	15 507	4 980	19 125	10 386	21 656	12 169	26 782	65 250	65 904
6	72 220	14 364	16 379	27 471	16 189	6 189	21 313	9 660	21 682	83 182	110 563
7	72 435	13 517	12 887	13 466	22 020	6 680	22 043	10 704	22 551	100 069	77 606
8	72 421	16 679	12 640	11 480	21 276	6 613	33 901	4 304	20 185	80 027	51 188

資料: 総務庁統計局

## 16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和55年=100）

年 月	総 合	対前月 上昇率 （％）	対前年 （同月） 上昇率 （％）	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食		
昭和56年	105.3	—	5.3	106.4	105.7	108.5	107.4	105.2	105.0	104.2
57	108.5	—	3.0	108.8	109.4	118.0	107.2	105.3	108.7	108.5
58	110.9	—	2.2	112.3	113.7	116.6	106.6	120.1	114.5	112.2
58.10	113.4	1.4	1.6	115.4	116.0	111.1	105.3	125.4	116.0	113.0
11	112.5	△ 0.8	1.6	112.7	116.2	112.8	103.9	118.4	116.3	113.3
12	112.0	△ 0.4	1.4	112.2	116.3	114.0	104.6	118.4	116.3	113.5
59.1	111.9	△ 0.1	2.0	114.0	116.2	115.1	104.5	131.6	116.9	113.7
2	112.3	0.4	2.5	116.3	117.6	113.3	104.9	152.6	116.9	113.7
3	113.5	1.1	2.8	118.1	117.6	117.3	105.0	160.0	116.9	113.4
4	113.2	△ 0.3	2.3	116.5	117.6	118.0	103.9	147.9	117.9	112.9
5	113.7	0.4	2.1	116.6	117.6	111.8	105.0	137.8	120.7	113.0
6	112.2	△ 1.2	1.9	113.3	117.6	109.8	105.8	112.8	120.7	112.2
7	112.5	0.3	2.6	114.5	117.8	109.4	105.8	124.0	121.3	112.4
8	111.0	△ 1.3	1.6	113.4	117.8	114.2	108.4	109.0	121.3	113.3
9	114.3	3.0	2.2	116.5	117.8	117.9	110.8	122.6	121.3	113.4
10	115.2	0.8	1.6	117.0	118.5	112.8	109.0	112.9	121.4	113.7

年 月	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品	被服及び 履き物	保 健 医 療	交 通 通 信	自動車等 関係費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生鮮食品 を 除 く 総 合
57	110.6	107.2	105.5	104.8	107.9	106.8	118.3	108.4	107.0	108.3
58	109.0	105.8	107.4	106.0	107.8	104.1	125.5	111.4	110.9	110.4
58.10	108.3	106.5	118.7	106.1	107.6	104.1	127.5	112.5	112.6	112.2
11	108.3	106.3	118.1	108.7	107.5	104.2	127.5	113.1	112.6	112.4
12	107.1	106.3	117.2	108.7	107.0	103.1	127.6	112.8	112.6	112.2
59.1	107.1	106.2	109.0	109.1	106.9	102.9	127.6	112.5	112.7	111.4
2	107.9	105.5	104.4	109.1	106.7	102.6	127.6	112.4	111.4	110.9
3	107.9	105.6	107.1	108.8	106.8	102.6	127.6	114.3	112.5	111.5
4	107.9	106.4	108.4	108.8	106.8	102.6	133.4	113.8	112.7	111.8
5	107.9	105.4	109.4	108.8	108.7	102.9	133.4	115.0	112.7	112.7
6	107.7	106.5	110.2	108.9	108.2	102.0	134.0	113.6	111.4	112.6
7	107.3	106.8	107.5	108.9	108.2	101.6	134.0	113.5	112.7	112.4
8	107.3	106.6	95.1	108.9	108.1	101.7	134.0	114.0	112.7	111.3
9	107.3	107.2	116.1	108.9	109.1	104.2	134.0	113.9	112.7	113.9
10	107.3	107.7	121.0	113.7	108.9	103.6	134.2	114.5	112.7	114.6

（注）（1）水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

## 17. 卸売物価指数(全国)

(昭和55年=100)

年 月	総 合	対前月	対前年	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和56年	101.4	—	1.4	104.9	90.1	99.2	98.1	111.1	110.3
57	101.9	—	0.5	105.7	90.7	99.4	96.9	119.7	111.9
58	101.2	—	△ 0.7	107.5	87.9	99.5	95.0	114.2	112.0
58. 9	101.0	0.2	△ 1.3	108.8	86.9	99.5	94.4	107.7	116.6
10	100.8	△ 0.2	△ 1.2	108.7	87.0	99.7	94.5	108.0	110.4
11	100.9	0.1	△ 1.2	108.8	87.1	99.7	94.7	108.0	110.4
12	101.1	0.2	△ 0.9	109.4	86.5	99.6	95.0	107.9	110.7
59. 1	101.1	0.0	△ 0.7	109.4	86.6	99.7	94.9	107.7	110.7
2	101.3	0.2	△ 0.5	110.2	86.8	100.1	95.0	107.4	110.7
3	101.3	0.0	△ 0.4	110.1	87.6	100.1	94.1	107.5	110.7
4	101.2	△ 0.1	0.3	109.8	88.2	99.7	94.0	107.0	111.0
5	101.3	0.1	0.2	110.6	88.0	99.4	93.8	106.6	111.7
6	101.2	△ 0.1	0.1	110.7	87.5	99.1	93.8	106.3	111.7
7	101.4	0.2	0.1	110.9	87.3	99.3	93.6	106.2	117.9
8	101.5	0.1	0.7	111.1	87.4	99.2	93.6	106.4	117.9
9	101.6	0.1	0.6	110.9	87.3	99.6	93.6	107.9	117.9

資料：日本銀行調査統計局

## 18. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和56年度	7 860	15 218	5.9	12 978	7 547	3 225	9 551	26
57	7 873	14 974	5.7	12 602	7 390	2 988	9 150	21
58	7 992	15 000	5.6	12 631	7 626	2 901	9 317	22
58.10	8 042	15 148	5.7	12 796	7 702	2 938	9 441	12
11	8 026	15 042	5.6	12 712	7 631	2 903	9 242	9
12	8 054	15 049	5.7	12 690	7 730	2 935	9 428	11
59. 1	7 994	14 930	5.6	12 522	7 587	2 881	9 249	14
2	8 030	15 025	5.6	12 614	7 595	2 919	9 451	30
3	8 077	15 154	5.7	12 734	7 691	3 024	9 317	92
4	8 022	14 972	5.6	12 547	7 615	2 921	9 044	25
5	8 041	14 956	5.6	12 523	7 577	2 874	9 287	14
6	8 014	14 893	5.6	12 428	7 559	2 856	9 292	16
7	8 042	14 915	5.6	12 420	7 530	2 879	9 362	11
8	8 028	14 826	5.5	12 329	7 502	2 841	9 285	10
9	7 962	14 660	5.5	12 210	7 432	2 807	9 054	12
10	7 998	14 684	5.5	12 231	7 502	2 802	9 230	11

- (注) (1) 停止中も含む。  
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。  
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

## 19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数														
		安 全 衛 生	役 務 品 機	質 價 能	法 規 準 基	価 格 金	計 量 目	表 示 告	販 売 方 法	契 約 (解約)	接 客 対 応	包 装 器 容	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
昭和56年	2 764	637	1 017	—	207	—	—	—	1 155	—	—	—	—	47	—	599
57	2 321	376	823	—	196	—	—	—	1 120	—	—	—	—	45	—	440
58	3 246	440	979	—	204	—	—	—	1 869	—	—	—	—	31	—	566
58.10	324	35	105	—	19	—	—	—	184	—	—	—	—	1	—	57
11	259	30	68	—	12	—	—	—	172	—	—	—	—	1	—	36
12	258	28	44	—	12	—	—	—	196	—	—	—	—	5	—	32
59. 1	194	22	58	—	8	—	—	—	123	—	—	—	—	—	—	27
2	255	39	77	—	7	—	—	—	164	—	—	—	—	1	—	38
3	286	33	86	—	21	—	—	—	189	—	—	—	—	2	—	35
4	292	22	51	3	9	2	5	62	148	13	—	—	13	15	16	
5	356	32	81	11	19	2	7	43	168	15	—	—	28	12	14	
6	392	42	88	14	19	3	8	59	223	15	—	—	16	11	13	
7	322	35	76	7	23	—	6	37	159	19	—	1	23	17	15	
8	322	35	76	7	23	—	6	37	159	19	—	1	23	17	15	
9	397	34	99	14	19	1	15	51	187	11	—	1	16	20	22	
10	418	49	114	15	21	3	12	66	183	24	2	2	19	26	16	

(注) 販売方法、契約(解約)、接客対応の年、及び58年10月～59年3月分は  
販売方法+契約(解約)+接客対応として計上した。

資料：県消費生活センター (TEL0292-24-4722)

## 20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡、百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和56年	5 201	533 134	785	110 670	1 572	156 886	2 844	265 578
57	5 323	571 792	607	83 557	1 758	200 750	2 959	287 486
58	4 929	533 199	606	95 299	1 619	174 938	2 704	262 962
58. 8	406	41 884	66	9 176	118	11 313	222	21 395
9	433	48 116	70	9 438	135	16 566	228	22 112
10	421	46 553	68	11 689	126	13 046	228	21 819
11	371	39 252	33	5 195	102	10 623	236	23 434
12	511	58 882	60	10 426	212	25 225	239	23 230
59. 1	350	38 054	42	6 800	125	12 586	183	18 668
2	482	51 543	58	9 979	192	19 161	232	22 402
3	433	50 550	32	4 266	175	2 385	227	22 419
4	436	44 149	40	5 101	133	14 008	263	25 040
5	401	38 500	14	1 517	157	14 701	230	22 282
6	420	44 234	32	4 532	153	17 250	235	22 453
7	598	69 693	75	11 817	273	33 053	250	24 823
8	516	57 734	81	11 583	211	23 377	234	22 774

(注) 官公庁とは、国、都道府県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

## 21. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和56年	27 815	2 674 862	16 551	1 914 457	5 570	267 113	445	40 988	5 249	452 304
57	27 202	2 644 835	17 105	2 010 214	5 771	253 025	493	42 969	3 833	338 627
58	25 428	2 311 849	13 677	1 652 463	8 155	341 884	449	41 095	3 147	276 407
58. 8	1 976	184 965	1 113	135 437	596	26 309	58	4 952	209	18 267
9	2 129	178 620	995	119 179	875	35 480	29	3 309	230	20 652
10	2 450	208 128	1 227	143 739	815	30 934	100	6 416	308	27 039
11	2 080	192 979	1 207	147 469	657	26 541	18	1 606	198	17 363
12	2 421	200 483	1 101	133 913	1 038	41 016	38	4 310	244	21 244
59. 1	1 725	150 617	855	103 886	664	27 924	13	1 287	193	17 520
2	2 444	210 521	1 217	146 132	874	38 715	8	934	345	24 740
3	2 111	195 436	1 135	139 978	696	31 205	24	3 405	256	20 848
4	2 178	216 306	1 373	169 528	624	30 257	9	1 202	172	15 319
5	1 812	180 725	1 176	144 459	450	19 088	9	1 550	177	15 628
6	2 046	193 314	1 215	146 368	554	24 007	84	5 919	193	17 020
7	2 743	252 744	1 395	166 346	786	37 099	58	5 567	504	43 732
8	2 138	201 154	1 072	134 680	706	34 653	57	5 292	303	26 529

資料：建設省計画局

## 22. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅 券 発 行 件 数 (観光訪問・その 他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑 波 ス カ イ ラ イ ン 利 用 台 数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和56年	8 734	24 519	28 882	※ 636 740	※ 23 688	※ 205 932	※ 10 057
57	10 135	25 764	31 719	※ 608 845	※ 23 288	※ 199 926	※ 9 182
58	10 912	24 141	34 010	※ 529 764	※ 12 687	※ 192 299	※ 8 541
58.10	10 701	28 548	2 573	26 351	1 447	20 204	1 292
11	9 570	18 597	2 437	18 920	1 090	20 094	1 055
12	16 186	32 322	2 887	8 071	584	8 875	189
59. 1	13 976	22 156	2 521	29 580	742	17 326	184
2	12 468	25 245	2 960	15 413	341	5 967	98
3	10 315	23 168	2 899	38 707	1 290	13 341	286
4	10 315	23 168	2 384	51 670	1 418	19 091	994
5	10 993	26 782	2 621	83 397	1 529	23 562	1 933
6	11 348	21 682	2 913	36 154	1 109	13 173	834
7	11 250	22 551	3 100	56 314	1 560	14 845	609
8	11 231	20 185	3 476	112 046	2 282	29 992	581
9	...	...	3 188	29 160	1 841	21 171	647
10	...	...	3 167	23 348	1 565	20 464	1 326

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。  
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。  
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県総合県民室 県道路公社

## 23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年月	発生件数	死者	負傷者	原因別発生件数								
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度違反	追越し	徐行	一時停止違反	
				わき見不注意	安全速度	ハンドルプレーキ操作不適當						
昭和56年	10 161	315	13 218	3 928	886	260	341	543	254	600	692	
57	10 377	327	13 474	3 992	936	229	332	516	237	677	779	
58	10 531	341	13 542	3 828	881	258	270	473	260	676	872	
58.10	936	23	1 160	378	85	20	25	32	19	56	58	
11	930	30	1 191	327	61	24	32	44	24	47	81	
12	905	43	1 130	334	92	26	24	36	22	44	74	
59. 1	689	29	899	207	92	43	24	43	16	28	43	
2	652	23	800	209	97	58	24	30	14	19	34	
3	744	24	976	231	68	32	17	36	22	37	59	
4	695	33	884	243	71	18	26	23	16	41	60	
5	896	23	1 215	264	82	29	19	37	24	60	95	
6	836	29	1 107	267	81	22	17	51	27	49	79	
7	972	26	1 299	285	80	22	25	45	34	72	80	
8	925	25	1 245	301	78	17	21	39	21	68	74	
9	805	29	1 024	252	81	20	21	43	22	46	57	
10	936	32	1 184	366	73	18	21	41	17	43	83	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年月	総数			自賠			保障			任意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和56年	560	218	803	367	182	730	8	1	10	116	18	22
57	787	281	570	508	195	476	10	2	9	162	47	48
58	779	413	340	461	280	250	16	2	4	228	100	60
58.10	75	48	43	45	27	26	—	—	—	22	11	33
11	88	29	35	46	18	25	3	—	—	26	7	5
12	58	45	27	44	28	19	—	—	—	21	9	3
59. 1	29	10	1	25	6	—	1	—	—	2	3	—
2	56	18	27	41	18	22	5	—	—	10	—	5
3	37	16	19	32	15	16	1	—	—	3	1	3
4	60	16	30	50	14	28	—	—	1	4	—	—
5	74	24	31	62	22	30	1	—	—	5	2	1
6	75	27	45	61	23	38	2	1	2	6	—	1
7	79	21	57	60	18	39	4	—	—	3	1	1
8	84	29	36	70	23	35	1	—	1	7	2	1
9	94	19	33	62	19	33	4	—	—	14	—	—
10	89	27	41	49	15	34	4	—	2	28	9	5

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車保険請求相談センター  
(TEL 0292-26-1693)

## 25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和56年	24 023	232	1 147	19 907	2 188	114	435
57	24 827	177	1 509	20 567	1 970	114	490
p 58	25 206	148	1 152	21 739	1 718	132	317
58.10	2 479	11	89	2 162	196	3	18
11	2 200	11	89	1 945	117	23	15
12	2 141	18	108	1 866	104	13	32
59. 1	1 787	10	81	1 510	159	7	20
2	2 041	10	83	1 780	130	8	30
3	2 072	13	94	1 830	104	2	29
4	2 122	17	62	1 869	143	3	28
5	2 165	14	95	1 850	175	1	30
6	2 330	15	69	2 012	204	2	28
7	2 360	13	62	2 084	165	8	28
8	2 239	23	72	1 993	101	11	39
9	2 677	12	183	2 280	171	5	26
10	2 648	13	127	2 326	141	10	31

資料：県警察本部刑事総務課

## 26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m <sup>2</sup> )	林 野 (a)	
昭和56年	1 621	717	2 598	52	148	1 213	59 632	2 896	4 691 521
57	1 556	574	2 047	45	127	1 121	50 101	3 402	3 711 945
58	1 558	675	2 350	51	124	1 229	51 686	1 923	3 898 411
58.10	74	44	142	5	12	80	2 933	—	223 696
11	107	50	199	3	6	78	2 881	25	192 909
12	186	91	304	5	18	151	4 920	118	413 782
59. 1	173	87	317	11	21	147	6 234	179	445 115
2	147	75	274	8	14	138	24 343	63	2 263 260
3	290	115	416	5	23	197	6 685	969	467 066
4	229	64	209	4	15	120	4 051	721	272 914
5	163	56	197	8	10	113	3 193	799	238 328
6	93	48	169	7	17	90	2 781	—	178 305
7	98	40	149	1	16	84	2 391	41	140 355
8	162	42	136	4	9	96	5 187	87	738 136
9	120	r 45	176	4	r 9	r 101	3 909	r 114	r 248 813
10	99	42	147	1	10	80	3 848	19	142 484

資料：県消防防災課

## 新米統計係の 夢 と 望 み

本年7月に統計係に、県統計課主催の初任者研修(2ヵ月4日間)を受け、統計の1から学びあらためて統計の持つ重要性、そして直接関係する一員としての責任の重大さを痛感いたしました。

「統計いばらき」を愛読され、統計業務の諸先輩に統計の意義、重要性、すばらしさをしたり顔で書くつもりはありませんが、4日間の研修で学んだことや、平日頃の地方事務を通して感じたままをつづってみます。ご一読いただき、ご指導、ご叱責を賜り今後の私の糧にしたいと考えております。

統計の最大の使命は、社会現象または、自然現象の真実の姿を、多数の国民が理解し得るように、数字をもって示すことにあると考えます。

正しい統計と適切な調査方法から得られた優れた統計は、行政面に利用することで国民生活の向上、繁栄を推進させ、国民の個々に対しては、自然、社会、経済、科学などに關する正しい認識と理解力を植えつけることができ、究極的には国民文化の向上や人類の福祉に役立たせるものでなければならないと思います。

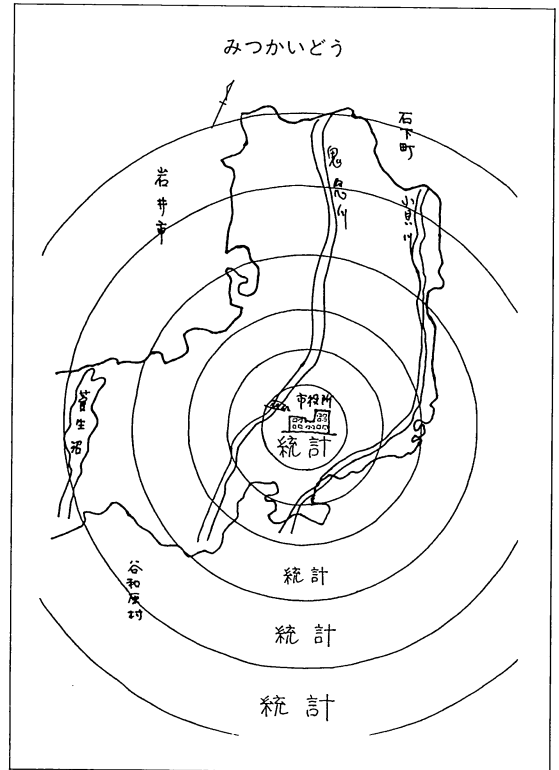
とかく「統計係」というと影の職場、縁の下の力持ち的存在として冷遇されているように見受けられます。

一例をあげれば、県内92市町村で、統計資料室または行政資料室と名のつく施設を設置している市町村はかぞえる程しかないと思います。それほど統計業務は市町村内部でも住民に理解されていない存在なのです。

県庁本庁舎地下1階の「行政資料室」という宝物の書庫を最大限に活用し得ない現状を思うにつけ、何の設備もない、市町村住民は統計に親しむ機会すら与えてもらえないのでは、統計を理解しろと言う方が無理というものです。

近年、統計調査が対象者の理解、協力が得られないと調査員が嘆いている事実などを聞くにつけ、その原因の一つは行政側にあると思います。

より良い協力を求めるには、まずこちら側で門戸を開き統計のもつ使命、利用価値等、その重要性を説き、それがやがては一人一人の住民の福祉につながる資料になることを理解してもらえればより正確な統計調査が完成されると思います。



4ヵ月余りの新参者がおこがましいと思いますが、将来小学生からお年寄りまで、老若男女を問わず誰もが、いつでも気軽に立ち寄ることができるような、統計コーナーか行政資料コーナーを設置したいと考えております。いや設置すべく努力したいと意を強くしています。そして市の職員誰もが統計コーナーに立ち寄り、統計関係書類に目をおし、日常の業務の基礎資料として十二分に活用してくれることを願ってやみません。それが取りもなおさず、一生懸命調査してくれた統計調査員、協力してくれた対象者に報いる最善の方法と確信します。

市町村統計担当職員は、挫けることなく、統計の仕事に誇りを持ち、統計のための統計に終わることのないように、県を中心に92市町村が力をつにして、統計の意義を内外に広めようではありませんか。

最後に、先輩諸兄が取り組んでいる業務等先進事例をご教示いただければ幸いです。

(水海道市経済部 商工課統計係・染谷 米三)



# 【新着資料案内】 【新着資料案内】

この資料は、昭和59年10月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。  
 行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央官公庁関係</b>		<b>都道府県関係</b>	
昭和59年版 わが外交の近況 外交青書	外務省	昭和58年 石油等消費構造統計調査(製造業)結果速報	栃木県統計課
昭和58年 伝染病統計	厚生省	統計からみた栃木県の地位	"
昭和58年 食中毒統計	"	昭和58年における群馬県の賃金・労働時間及び雇用の動き	群馬県統計課
昭和59年版 厚生白書	"	昭和57年度 県民経済計算	埼玉県統計課
昭和57年 工業統計表 企業編	通商産業省	昭和55年 雇 用 表	"
昭和59年度 電力需給の概要	資源エネルギー庁	一昭和55年埼玉県産業連関表付帯表一	"
昭和59年版 婦人労働の実情	労働省	千葉県メッシュ統計報告	千葉県統計課
<b>茨城県関係</b>		昭和58年工業統計調査編	"
昭和58年度 公害苦情等の概要	公害対策課	千葉県鉱工業指数年報(昭和55年基準)	"
県政世論調査	広報課	昭和57年度 県民所得統計概要	"
職員の福利厚生概要	職員課	昭和58年「都民のくらしむき」	東京都経済統計課
昭和59年度 市町村公営企業財政実態資料	地方課	東京都生計分析調査	"
茨城公論第9号	企画調整課	昭和58年 工業統計調査結果速報	"
昭和59年 茨城県地価調査書	水土地対策課	神奈川県地域メッシュ統計報告	神奈川県統計課
昭和57年度 県民経済計算(県民所得)	統計課	昭和57年商業統計調査編	"
茨城の人口(年齢別) 昭和59年10月1日現在	"	昭和59年版 県勢ダイジェスト	"
茨城の工業 (昭和58年工業統計調査結果報告書)	"	統計で知るかながわ	"
第3回「茨城の文化を考える」シンポジウム	総合県民室	昭和57年度 富山県民所得報告書	富山県統計情報課
伝統と文化	工業試験所	図で見える県の姿 1984	滋賀県統計課
昭和58年度 茨城県工業試験所年報	食品試験所	昭和58年度 大阪府民所得統計(速報)	大阪府統計課
茨城県食品試験所報告 1984	労働政課	昭和58年 毎月勤労統計調査	奈良県調査課
昭和59年 労働組合基礎調査結果(速報)	社会教育課	地方調査結果報告書	島根県統計課
昭和59年度 生涯学習をすすめるために		昭和58年度 島根県消費動向調査年報	島根県統計管理課
<b>県内市町村関係</b>		昭和57年度 岡山県の県民所得	岡山県統計管理課
住居表示新旧対照表	日立市	統計からみた'84福岡県のすがた	福岡県調査統計課
第21次施行地区 昭和59年11月5日施行	古河市	昭和59年度 学校基本調査結果概要	熊本県統計調査課
統計こが 昭和58年版	東海村	昭和57年度 宮崎県の県民所得	宮崎県企画調整課
昭和59年版 東海村統計書	神栖町	昭和57年度 県民所得統計報告書	沖縄県統計課
住居表示新旧(旧新)対照表	八千代町	<b>公社・会社・団体等関係</b>	
昭和59年10月1日施行		N H K 年鑑 '84	日本放送協会
'84 統計やちよ		茨城県史 近現代編	茨城県史編集委員会
		茨城県農業史料 農業団体編	茨城県農業史編さん会
		地域研究所年報第6号	旭川大学地域研究所

## 1985年農業センサス

— 昭和60年2月1日 —

農業の国勢調査ともいべき重要な調査です。  
 皆様のご協力をお願いいたします。

センサスで 知ったわが村 よその村

センサスは ぼくらのくらしの信号機

